

飯綱町都市計画基礎調査報告書



令和7年 3月

長野県 飯綱町

【はじめに】

1. 都市計画基礎調査の目的

都市計画基礎調査は、都市計画法第6条第1項の規定により都市計画区域において、都市計画に関連する事項の現況及び将来の見通しを調査し、都市化の動態を定量的に把握することを目的としたものであり、基礎調査の結果を分析・評価し、土地利用、都市施設等に関する計画に際して最も基礎となる調査として、概ね5年毎に実施する調査である。

都市計画法第6条

都道府県は、都市計画区域について、おおむね五年ごとに、都市計画に関する基礎調査として、国土交通省令で定めるところにより、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び将来の見通しについての調査を行うものとする。

(都市計画区域についての基礎調査の項目)

都市計画法第6条第1項の国土交通省令で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 地価の分布の状況
- (2) 事業所数、従業者数、製造業出荷額及び商業販売額
- (3) 職業分類別就業人口の規模
- (4) 世帯数及び住宅戸数、住宅の規模その他の住宅事情
- (5) 建築物の用途、構造、建築面積及び延べ面積
- (6) 都市施設の位置、利用状況及び整備の状況
- (7) 国有地及び公有地の位置、区域、面積及び利用状況
- (8) 土地の自然的環境
- (9) 宅地開発の状況及び建築の動態
- (10) 公害及び災害の発生状況
- (11) 都市計画事業の執行状況
- (12) レクリエーション施設の位置及び利用の状況
- (13) 地域の特性に応じて都市計画策定上必要と認められる事項

2. 地勢

本町は、長野県の北部に位置し、北は信濃町、東は中野市に、西、南は長野市に接している。飯縄山から斑尾山までの穏やかな丘陵地であり、中央部には、鳥居川が流れる。標高は450mから1,900mと標高差があり、居住地域は概ね標高500mから1,000mに散在する。

本町は、平成17年10月1日に旧牟礼村と旧三水村が合併し誕生した。本町の総面積は、75.0km²である。

3. 都市計画の沿革

平成 17 年 10 月 1 日に旧牟礼村と旧三水村の 2 村が合併し「飯綱町」となり、これに伴い、飯綱町内には牟礼地区（旧牟礼村の一部）の都市計画区域と都市計画区域外である三水地区（旧三水村）が存在し、地域によって土地利用規制に差異が生じてきた。

このため、新たな行政区域として整合性・統一性のある制度を活用し、一体の都市として整備、開発及び保全を図るため、平成 28 年 1 月 18 日 飯綱都市計画区域が決定された。



4. 調査結果の注意事項

◆本調査における数値の取り扱いについて

数値の単位未満は、四捨五入を原則としているため、総数と内容が必ずしも一致しないことがある。

【目次】

はじめに

1. 人口.....	1
C0101 人口規模.....	1
C0103 将来人口.....	4
C0104 人口増減.....	5
C0105 通勤・通学移動.....	6
2. 産業.....	10
C0201 産業・職業分類別就業者数.....	10
C0202 事業所数・従業者数・売上金額.....	14
3. 土地利用.....	20
C0302 土地利用現況.....	20
C0304 宅地開発状況.....	24
C0305 農地転用状況.....	25
C0307 新築動向.....	26
C0308 条例・協定.....	28
4. 建物.....	29
C0401 建物用途別現況.....	29
C0402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況.....	35
5. 都市施設.....	47
C0501 都市施設の位置・内容等.....	47
6. 交通.....	48
C0601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度.....	48
C0603 鉄道・路面電車等の状況.....	49
C0604 バスの状況.....	49
7. 地価.....	50
C0701 地価の状況.....	50
8. 自然的環境.....	51
C0803 緑の状況.....	51
9. 公害及び災害.....	52
C0901 災害の発生状況.....	52
C0902 防災拠点・避難場所.....	52
【都市計画の現況と課題】.....	53

1. 人口

CO101 人口規模

1)人口総数・増加数

本町の人口は、平成12年以降減少傾向が続いている。平成12年からの21年間では2,766人、21.2%の減少となっており、5年毎の増減率は、△4.3%、△5.1%、△6.8%、△6.9%となっている。

令和2年における区域別の人口構成をみると、都市計画区域の人口は10,296人である。

平成28年1月28日に三水地区を都市計画区域内に認定したため、平成27年と比較すると、都市計画区域では56.7%増加となっている。

表 1-1-1 人口総数・増加数

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)

区域区分	平成12年	12年～17年の増減		平成17年	17年～22年の増減		平成22年	22年～27年の増減		平成27年	27年～2年の増減		令和2年
	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口	人口	率	人口
	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人	人	%	人
行政区域	13,062	△558	△4.3	12,504	△639	△5.1	11,865	△802	△6.8	11,063	△767	△6.9	10,296
都市計画区域	7,536	△315	△4.2	7,221	△301	△4.2	6,920	△351	△5.1	6,569	3,727	56.7	10,296
都市計画区域外	5,526	△243	△4.4	5,283	△338	△6.4	4,945	△451	△9.1	4,494	-	-	-

注) 平成28年1月28日 三水地区都市計画区域内に認定

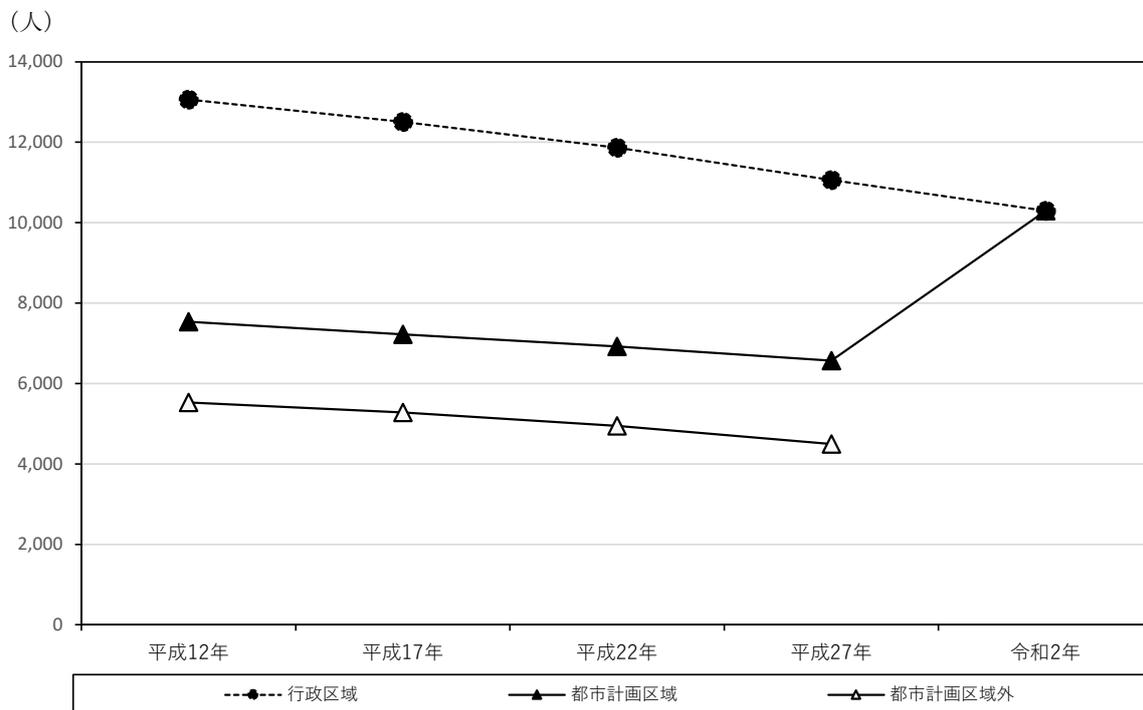


図 1-1-1 人口総数・増加数

2)年齢・性別人口

令和2年の年齢別人口の構成比は、年少人口が9.9%、生産年齢人口が49.5%、老年人口が40.6%となっている。

平成12年から令和2年にかけての年少人口、生産年齢人口の推移は減少傾向である。令和2年の年少人口は1,019人であり、生産年齢人口は5,094人で平成12年と比較するとそれぞれ47.2%、36.1%の減少となっている。一方、老年人口は年々増加傾向であり、平成12年の3,161人に対して令和2年では4,182人であり、21年間で32.3%の増加となっている。

表 1-1-2 年齢・性別人口

(平成12、17、22、27年、令和2年国勢調査 男女別・年齢階級(5歳階級)別人口をもとに作成)

	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女												
0-4歳	489	246	243	386	190	196	364	182	182	303	158	145	243	112	131
5-9歳	651	344	307	522	271	251	450	210	240	407	202	205	370	198	172
10-14歳	790	442	348	665	346	319	532	276	256	452	209	243	406	200	206
年少人口	1,930	1,032	898	1,573	807	766	1,346	688	678	1,162	589	593	1,019	510	509
15-19歳	800	398	402	672	367	305	572	295	277	463	238	225	364	166	198
20-24歳	634	316	318	500	264	236	414	213	201	333	178	155	270	148	122
25-29歳	593	318	275	615	306	309	483	252	231	390	211	179	280	143	137
30-34歳	633	284	349	570	309	261	535	276	259	429	236	193	378	214	164
35-39歳	683	345	338	633	284	349	620	317	303	542	281	261	475	248	227
40-44歳	841	418	423	712	361	351	622	292	330	628	325	303	561	291	270
45-49歳	1,028	525	503	832	418	414	712	354	358	636	307	329	636	335	301
50-54歳	1,114	588	526	1,032	519	513	800	401	399	706	351	355	629	303	326
55-59歳	812	405	407	1,109	577	532	1,023	517	506	784	383	401	711	352	359
60-64歳	833	396	437	839	422	417	1,134	588	546	1,011	509	502	790	392	398
生産年齢人口	7,971	3,993	3,978	7,514	3,827	3,687	6,915	3,505	3,410	5,922	3,019	2,903	5,094	2,592	2,502
65-69歳	875	433	442	827	393	434	825	406	419	1,106	575	531	1,004	506	498
70-74歳	840	370	470	832	402	430	795	375	420	786	378	408	1,062	549	513
75-79歳	648	260	388	762	316	446	755	348	407	718	326	392	716	335	381
80-84歳	424	149	275	546	198	348	631	244	387	617	268	349	616	268	348
85-89歳	267	73	194	288	96	192	389	131	258	478	152	329	438	169	269
90歳以上	107	29	78	162	39	123	209	38	171	270	70	200	346	90	256
老年人口	3,161	1,314	1,847	3,417	1,444	1,973	3,604	1,542	2,062	3,975	1,769	2,209	4,182	1,917	2,265
年齢不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	3	1	1	-	1
総計	13,062	6,339	6,723	12,504	6,078	6,426	11,865	5,715	6,150	11,063	5,380	5,706	10,298	5,019	5,277

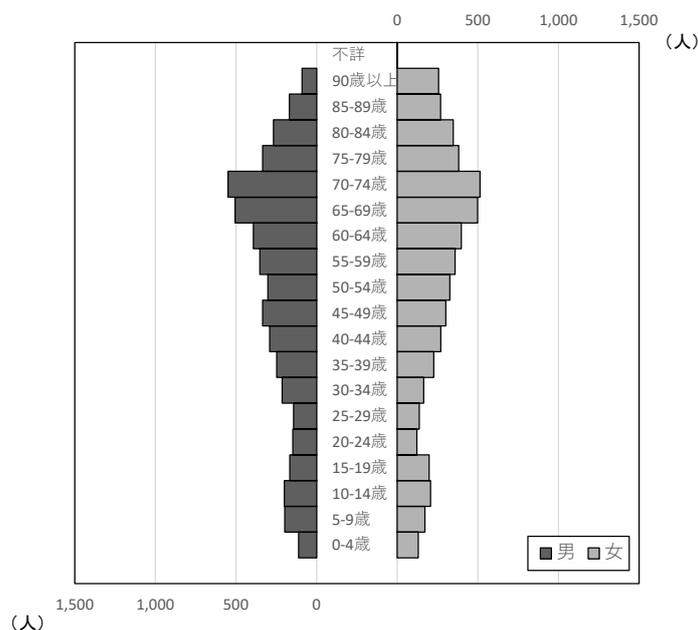


図 1-1-2 年齢・性別人口(令和2年)

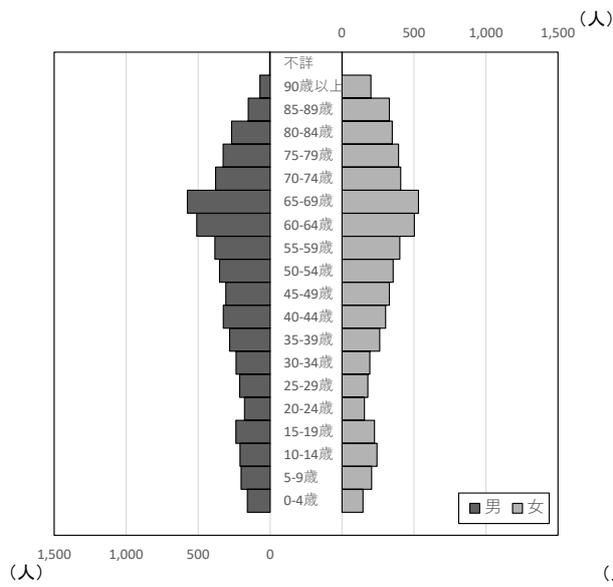


图 1-1-3 年齢・性別人口(平成 27 年)

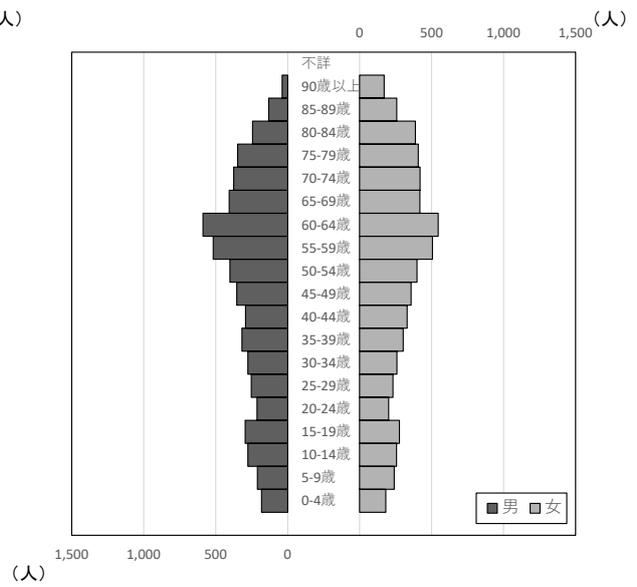


图 1-1-4 年齢・性別人口(平成 22 年)

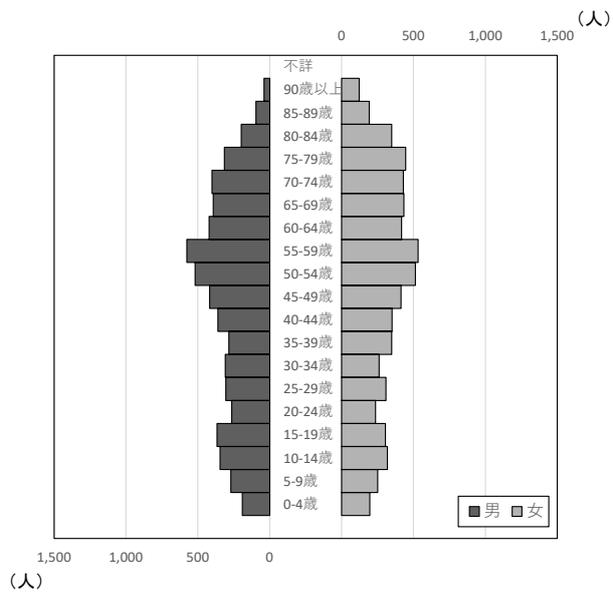


图 1-1-5 年齢・性別人口(平成 17 年)

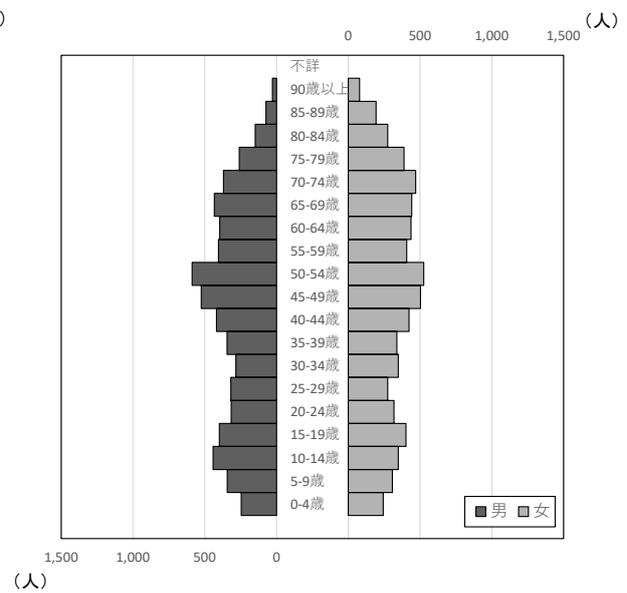


图 1-1-6 年齢・性別人口(平成 12 年)

CO103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口」（令和5年推計）における本町の将来人口推計によると、30年後の令和32年（2050年）の総人口は5,586人であり、令和2年（2020年）の総人口10,296人から45.7%の減少となるものと見込まれている。

表 1-3 将来人口

（日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）[国立社会保障・人口問題研究所]年齢別男女別将来人口をもとに作成）

	令和2年(2020年)			令和7年(2025年)			令和12年(2030年)			令和17年(2035年)			令和22年(2040年)			令和27年(2045年)			令和32年(2050年)			
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	10,296	5,019	5,277	9,470	4,634	4,836	8,697	4,240	4,457	7,901	3,832	4,069	7,090	3,419	3,671	6,312	3,029	3,283	5,586	2,683	2,903	
年齢階級別	0-4歳	243	112	131	197	101	96	168	86	82	144	74	70	129	66	63	117	60	57	102	52	50
	5-9歳	370	198	172	304	142	162	233	117	116	201	101	100	171	86	85	153	77	76	140	70	70
	10-14歳	406	200	206	370	199	171	308	143	165	235	117	118	203	101	102	173	86	87	155	77	78
	15-19歳	364	166	198	332	157	175	313	167	146	261	120	141	200	99	101	172	85	87	147	73	74
	20-24歳	270	148	122	193	93	100	204	98	106	192	104	88	160	75	85	122	61	61	106	53	53
	25-29歳	280	143	137	230	127	103	192	92	100	201	96	105	188	101	87	157	73	84	120	60	60
	30-34歳	378	214	164	274	149	125	218	124	94	181	89	92	188	93	95	177	98	79	146	71	75
	35-39歳	475	248	227	424	223	201	297	155	142	238	130	108	198	93	105	206	97	109	190	101	89
	40-44歳	561	291	270	494	254	240	428	227	201	301	158	143	243	134	109	202	96	106	209	100	109
	45-49歳	636	335	301	569	294	275	502	260	242	436	233	203	308	163	145	249	139	110	207	99	108
	50-54歳	630	303	327	612	325	287	563	292	271	497	258	239	432	231	201	305	162	143	247	138	109
	55-59歳	711	352	359	597	282	315	611	323	288	562	290	272	496	256	240	432	230	202	305	161	144
	60-64歳	790	392	398	719	356	363	603	286	317	618	328	290	569	295	274	501	260	241	437	234	203
	65-69歳	1,004	506	498	773	385	388	709	351	358	597	283	314	612	325	287	564	292	272	497	258	239
	70-74歳	1,062	549	513	943	469	474	744	367	377	686	337	349	579	273	306	593	313	280	547	282	265
75-79歳	716	335	381	976	493	483	877	424	453	697	335	362	644	308	336	546	251	295	559	288	271	
80-84歳	616	268	348	642	304	338	842	407	435	761	351	410	610	280	330	568	260	308	484	213	271	
85-89歳	438	169	269	444	168	276	492	214	278	659	295	364	600	255	345	488	207	281	461	196	265	
90歳以上	346	90	256	377	113	264	393	107	286	434	133	301	560	185	375	587	182	405	527	157	370	

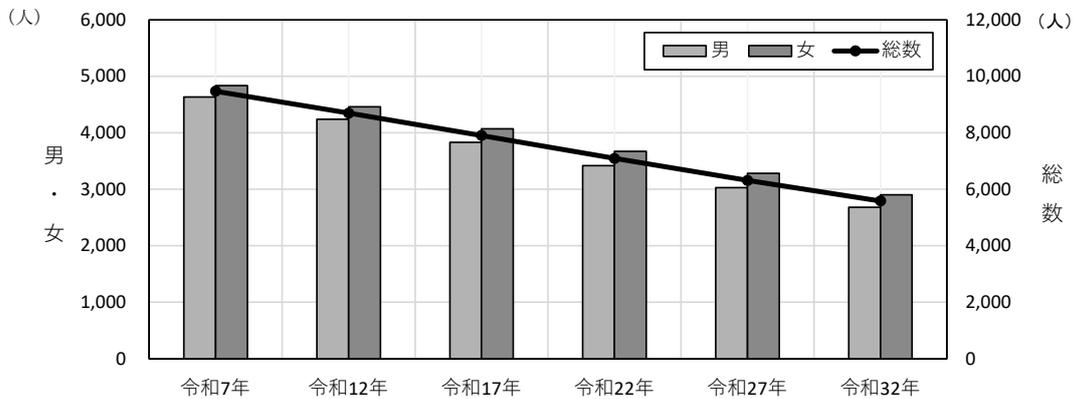


図 1-3 将来人口

CO104 人口増減

本町の平成12年から令和2年までの人口増減推移をみると、自然増減は平成12年を除き死亡者数が出生数を上回っており、自然減となっている。

社会増は平成17年以降、転出者数が転入者数を上回る、転出超過となっている。

近年の人口減少の要因として、自然減と転出超過による影響が大きい。

表 1-4 人口増減

(飯綱町住民環境課資料令和2年)

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
	人	人	人	人	人
自然増減	8	△ 67	△ 95	△ 121	△ 113
出生数	103	66	62	51	40
死亡者数	95	133	157	172	153
社会増減	13	△ 50	△ 89	△ 48	△ 48
転入者数	439	348	259	277	239
転出者数	426	398	348	325	287
(その他増減)	-	-	-	-	-
人口増減計	21	△ 117	△ 184	△ 169	△ 161

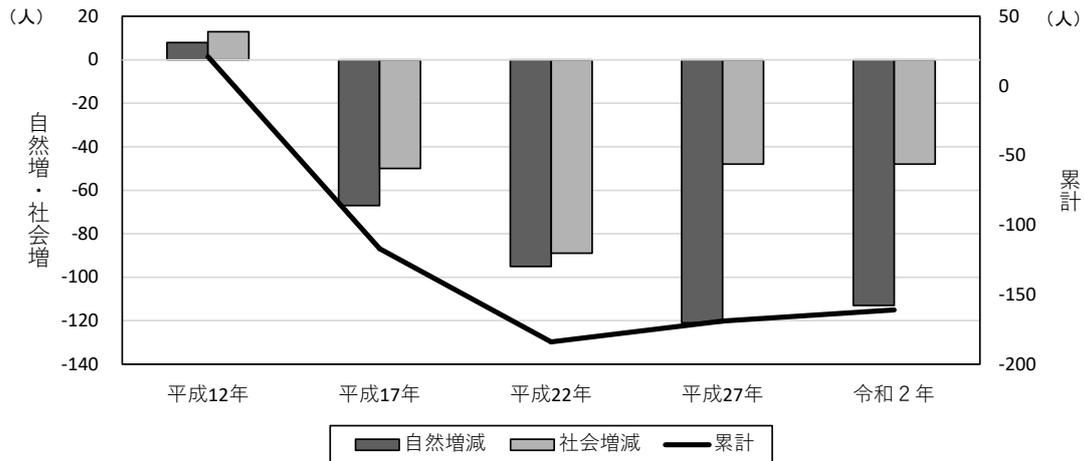


図 1-4-1 人口増減の累計

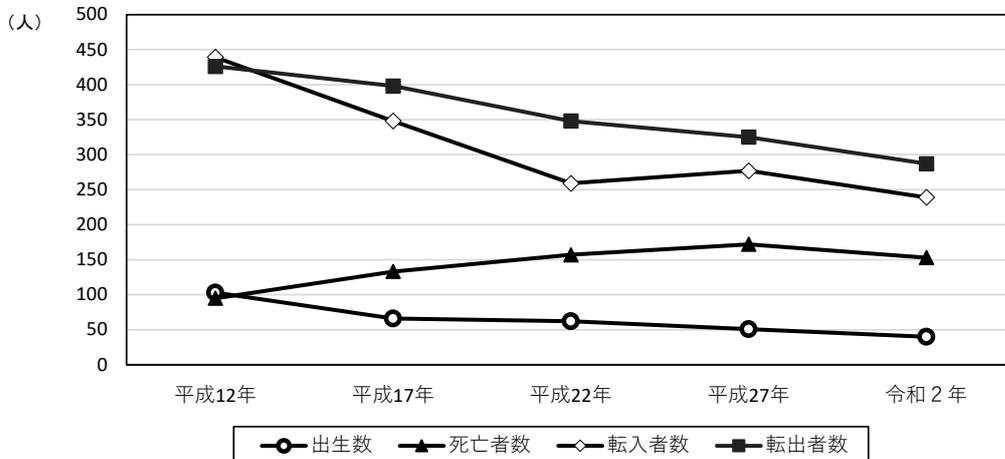


図 1-4-2 人口増減の内訳

CO105 通勤・通学移動

令和 2 年の就業者の流出・流入状況は、流出率 49.6%（流出就業者数 2,910 人）、流入率 27.2%（流入就業者数 1,105 人）、通学者の流出・流入状況は、流出率 79.3%（流出通学者数 268 人）、流入率 56.7%（流入通学者 115 人）といずれも流出が流入を大きく上回っている。流出先は、長野市が圧倒的に多く、就業者 1,930 人、通学者 225 人となっている。

表 1-5-1 通勤・通学移動【就業者】

（平成 12.17.22.27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成）

	常住地による 就業者数	流出		従業地による 就業者数	流入		従／常 就業者比率
		就業者数	流出率		就業者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年(牟礼村)	4,300	2,317	53.9	2,862	879	30.7	66.6
平成12年(三水村)	3,396	1,601	47.1	2,295	500	21.8	67.6
平成17年	7,503	3,546	47.3	4,956	999	20.2	66.1
平成22年	6,787	3,360	49.5	4,488	1,001	22.3	66.1
平成27年	6,412	3,158	49.3	4,321	1,043	24.1	67.4
令和2年	5,871	2,910	49.6	4,066	1,105	27.2	69.3

- 注)1. 常住地による就業者数とは当該都市に常住する(夜間人口ベース)就業者数を言う。
従業地による就業者数とは当該都市に従業する(昼間人口ベース)就業者数を言う。
2. 流出率＝流出就業者数／常住地による就業者数×100
流入率＝流入就業者数／従業地による就業者数×100
3. (従／常)就業者比率＝従業地による就業者数／常住地による就業者数×100

表 1-5-2 流出先・流入先別人口【就業者】

（平成 12.17.22.27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成）

	流出率第 1 位			流出率第 2 位			流出率第 3 位			流出率第 4 位			流出率第 5 位		
	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
H12(牟礼村)	長野市	1,642	38.2	信濃町	132	3.1	三水村	125	2.9	中野市	112	2.6	豊野町	104	2.4
H12(三水村)	長野市	863	25.4	牟礼村	219	6.4	中野市	127	3.7	豊野町	98	2.9	信濃町	94	2.8
H17	長野市	2,640	35.2	中野市	275	3.7	信濃町	220	2.9	須坂市	179	2.4	飯山市	48	0.6
H22	長野市	2,405	35.4	中野市	275	4.1	信濃町	247	3.6	須坂市	170	2.5	飯山市	51	0.8
H27	長野市	2,173	33.9	信濃町	277	4.3	中野市	265	4.1	須坂市	175	2.7	飯山市	56	0.9
R2	長野市	1,930	32.9	中野市	290	4.9	信濃町	253	4.3	須坂市	177	3.0	飯山市	64	1.1

	流入率第 1 位			流入率第 2 位			流入率第 3 位			流入率第 4 位			流入率第 5 位		
	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
H12(牟礼村)	長野市	284	9.9	三水村	219	7.7	信濃町	173	6.0	豊野町	44	1.5	中野市	37	1.3
H12(三水村)	長野市	174	7.6	牟礼村	125	5.4	信濃町	54	2.4	中野市	35	1.5	豊野町	26	1.1
H17	長野市	508	10.3	信濃町	224	4.5	中野市	93	1.9	須坂市	52	1.0	飯山市	30	0.6
H22	長野市	531	11.8	信濃町	198	4.4	中野市	112	2.5	須坂市	46	1.0	飯山市	34	0.8
H27	長野市	534	12.4	信濃町	208	4.8	中野市	128	3.0	須坂市	57	1.3	小布施町	30	0.7
R2	長野市	596	14.7	信濃町	213	5.2	中野市	120	3.0	須坂市	53	1.3	小布施町	36	0.9

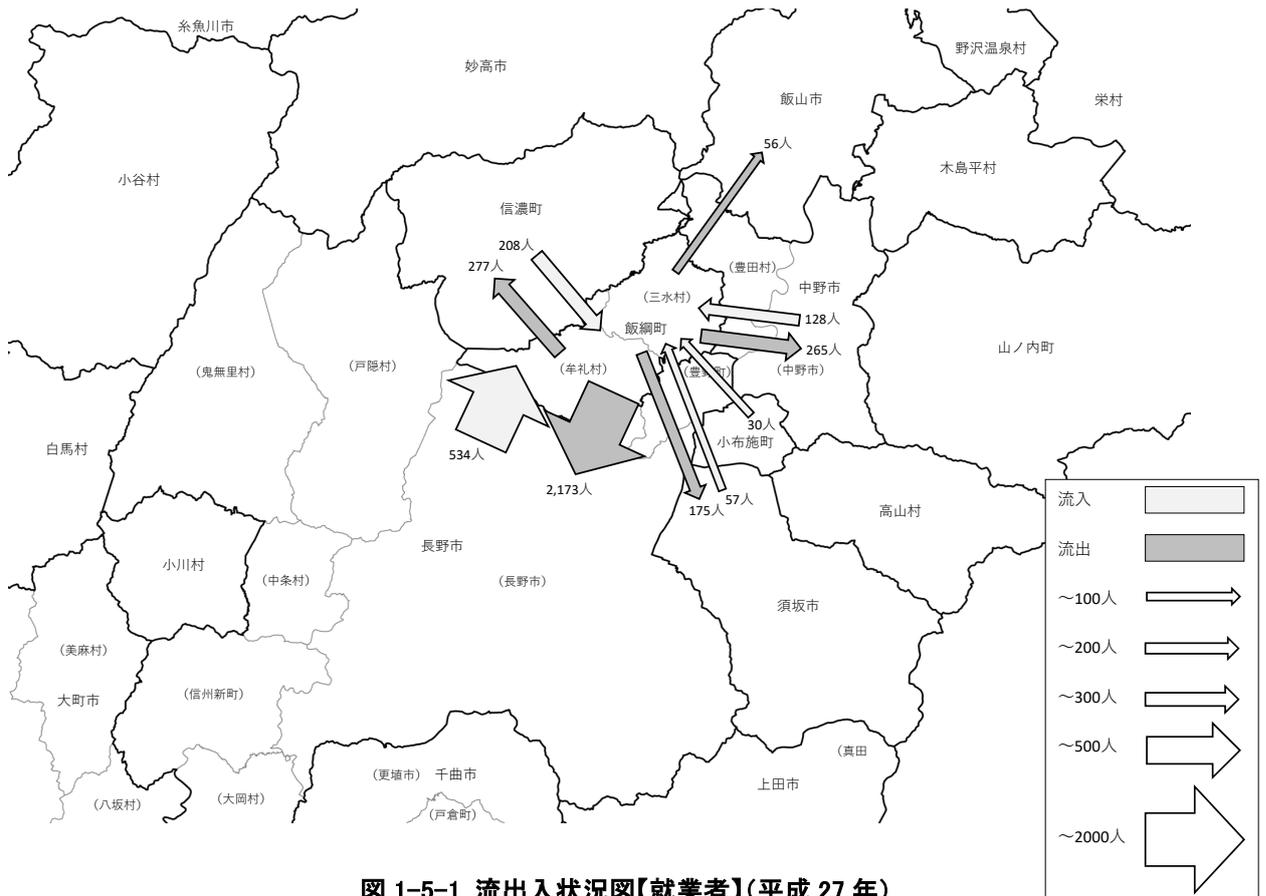


图 1-5-1 流出入状况图【就業者】(平成 27 年)

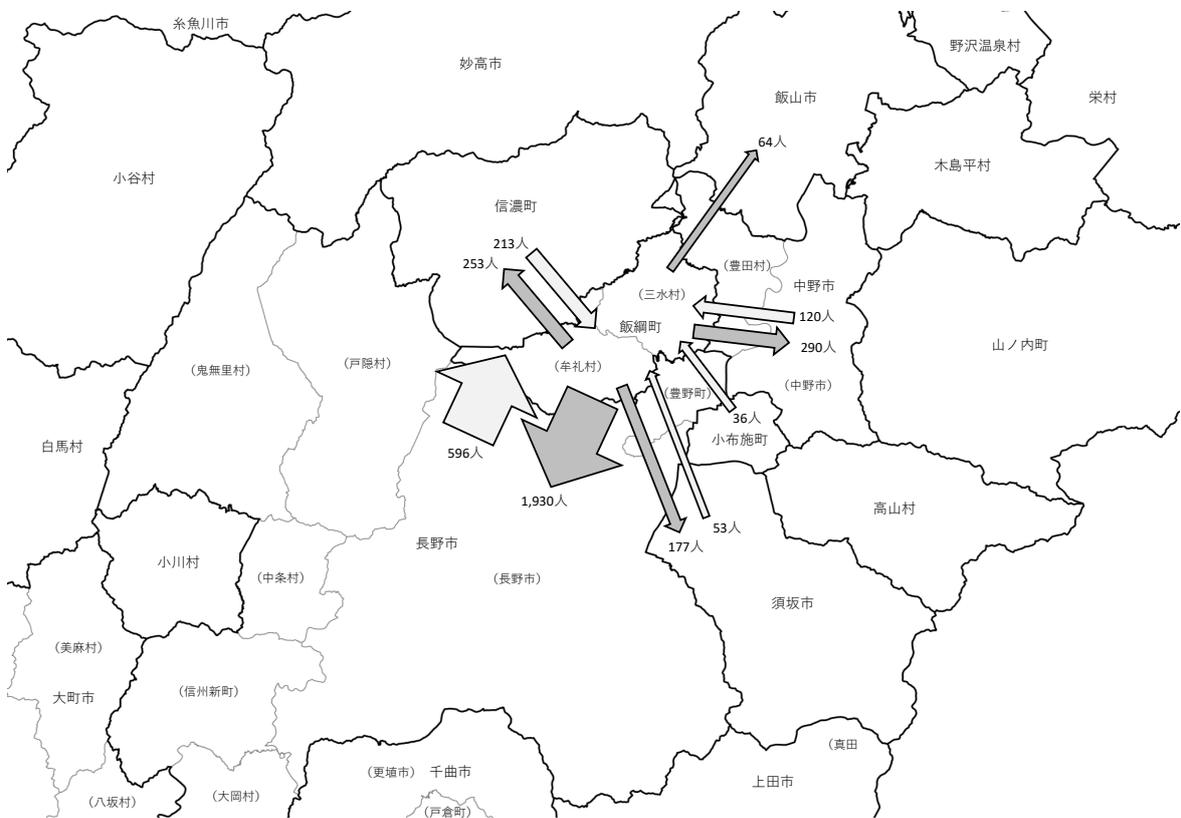


图 1-5-2 流出入状况图【就業者】(令和 2 年)

表 1-5-3 通勤・通学移動【通学者】

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

	常住地による 通学者数	流出		従業地による 通学者数	流入		従/常 通学者比率
		通学者数	流出率		通学者数	流入率	
	人	人	%	人	人	%	%
平成12年(牟礼村)	426	409	96.0	56	39	69.6	13.1
平成12年(三水村)	301	217	72.1	346	262	75.7	115.0
平成17年	605	416	68.8	366	177	48.4	60.5
平成22年	542	386	71.2	339	166	49.0	62.5
平成27年	458	326	71.2	278	140	50.4	60.7
令和2年	338	268	79.3	203	115	56.7	60.1

- 注) 1. 常住地による通学者数とは当該都市に常住する(夜間人口ベース)通学者数を言う。
 従業地による通学者数とは当該都市に従業する(昼間人口ベース)通学者数を言う。
 2. 流出率=流出通学者数/常住地による通学者数×100
 流入率=流入通学者数/従業地による通学者数×100
 3. (従/常)通学者比率=従業地による通学者数/常住地による通学者数×100

表 1-5-4 流出先・流入先別人口【通学者】

(平成 12,17,22,27 年、令和 2 年国勢調査 常住地・従業地における就業・通学者数をもとに作成)

	流出率第 1 位			流出率第 2 位			流出率第 3 位			流出率第 4 位			流出率第 5 位		
	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率	市町村 名	流出者数	流出率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
H12(牟礼村)	長野市	271	63.6	三水村	91	21.4	須坂市	15	3.5	中野市	9	2.1	上田市	3	0.7
H12(三水村)	長野市	201	66.8	中野市	7	2.3	須坂市	6	2.0	小諸市	1	0.3	飯山市 豊野町	1	0.3
H17	長野市	353	58.3	須坂市	29	4.8	中野市	10	1.7	上田市	7	1.2	飯山市 塩尻市 信州新町	2	0.3
H22	長野市	313	57.7	須坂市	18	3.3	上田市	8	1.5	中野市	8	1.5	飯山市	6	1.1
H27	長野市	243	53.1	須坂市	24	5.2	飯山市	8	1.7	上田市	8	1.7	中野市	6	1.3
R2	長野市	225	66.6	須坂市	13	3.8	中野市	9	2.7	千曲市	6	1.8	上田市	2	0.6

	流入率第 1 位			流入率第 2 位			流入率第 3 位			流入率第 4 位			流入率第 5 位		
	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率	市町村 名	流入者数	流入率
		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%
H12(牟礼村)	長野市	27	48.2	信濃町	6	10.7	豊野町	5	8.9	豊田村	1	1.8	-	-	-
H12(三水村)	牟礼村	91	26.3	長野市	77	22.3	信濃町	65	18.8	豊野町	22	6.4	豊田村	4	1.2
H17	長野市	122	33.3	信濃町	49	13.4	中野市	3	0.8	須坂市	2	0.5	飯山市	1	0.3
H22	長野市	113	33.3	信濃町	47	13.9	中野市	4	1.2	妙高市	1	0.3	木島平村	1	0.3
H27	長野市	106	38.1	信濃町	30	10.8	小布施町	3	1.1	中野市	1	0.4	-	-	-
R2	長野市	75	36.9	信濃町	32	15.8	須坂市	3	1.5	中野市 飯山市	1	0.5	小布施町 高山村	1	0.5

注) 「-」は該当数値なし

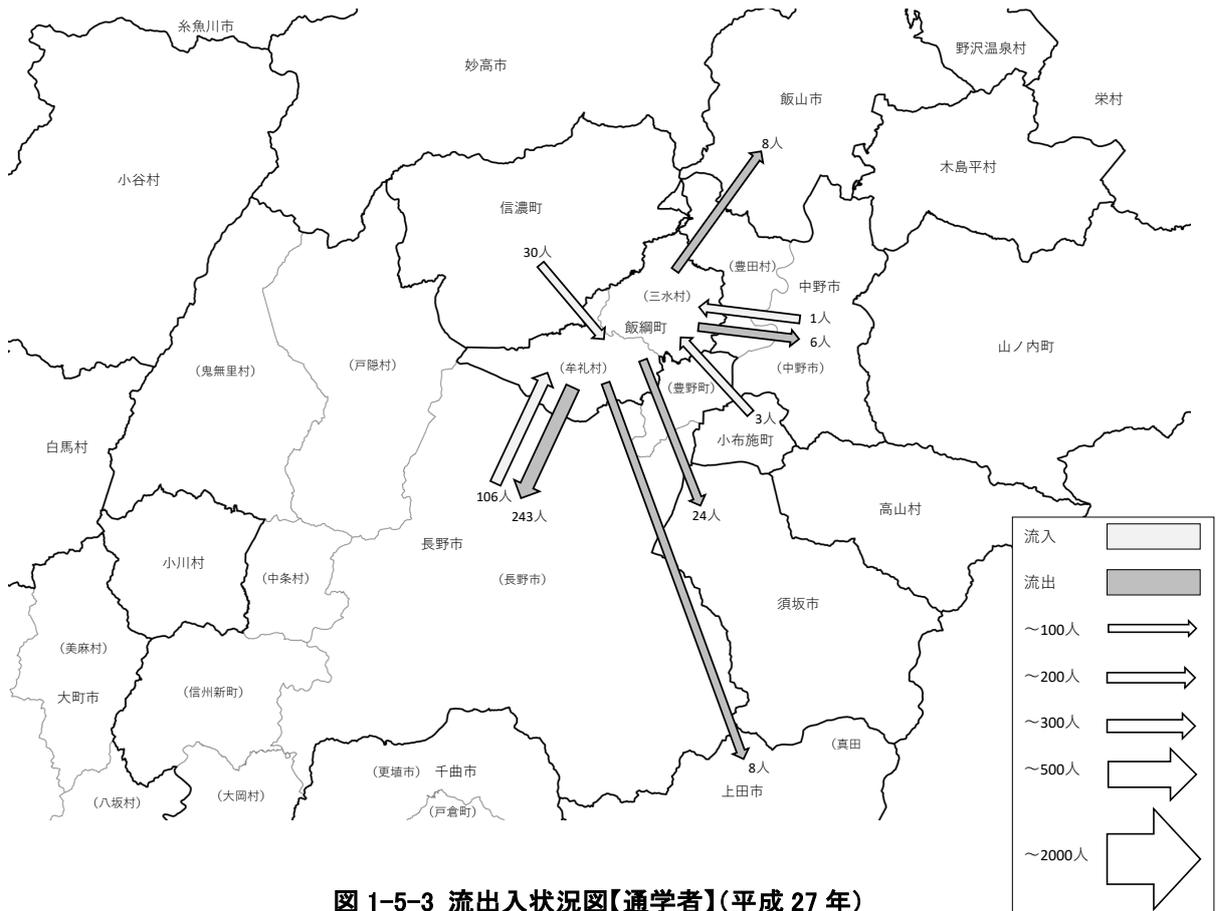


图 1-5-3 流出入状况图【通学者】(平成 27 年)

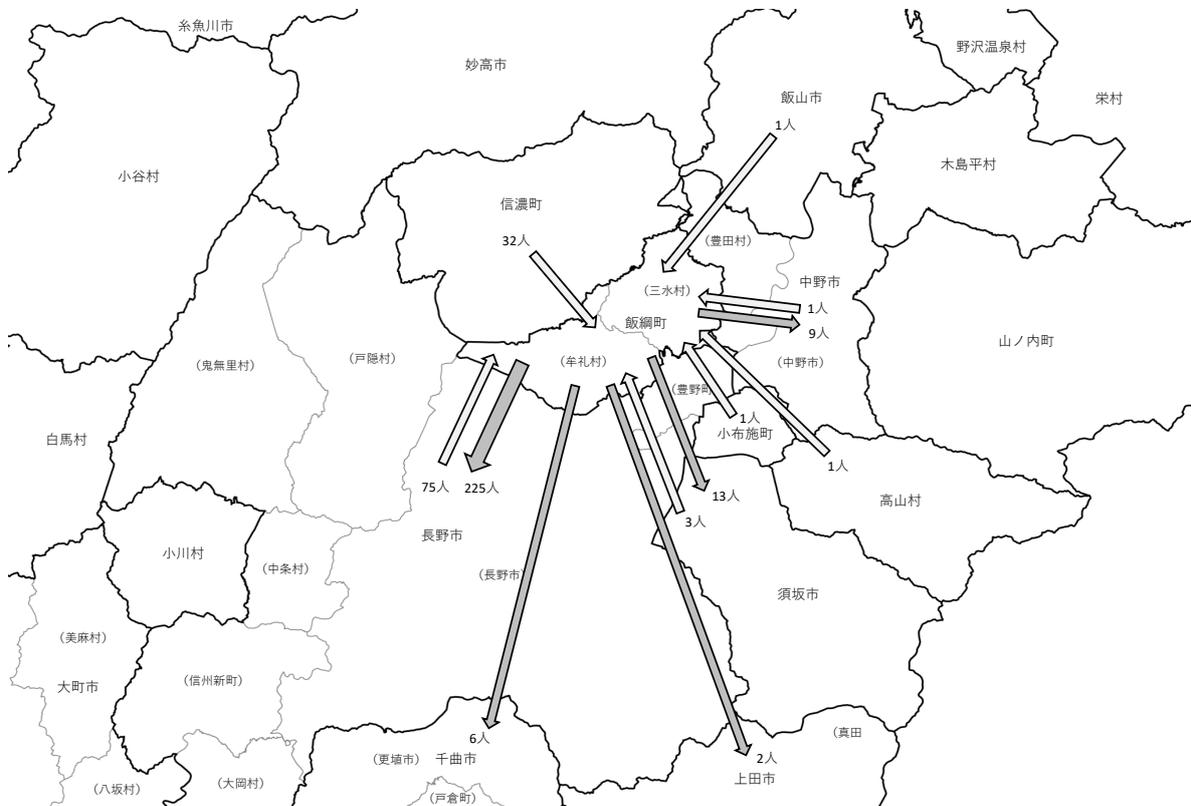


图 1-5-4 流出入状况图【通学者】(令和 2 年)

2. 産業

CO201 産業・職業分類別就業者数

1) 産業分類別就業者数【常住地】

令和2年の就業者数は5,871人で、総人口に対する就業率は57.0%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業25.0%、第2次産業22.3%、第3次産業52.0%となっており、第3次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業・林業が25.0%、製造業13.7%、医療・福祉が13.4%となっており、この3業種で5割以上を占めている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は574人、構成比で1.5%減少となっており、第2次産業についても778人、構成比で4.8%減少となっている。これに対し、第3次産業は就業者数では、517人減少しているが、構成比で5.6%の増加となっている。

表 2-1-1 産業分類別就業者数【常住地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	2,040	26.5	2,005	26.7	1,717	25.3	1,550	24.2	1,466	25.0
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	2,040	26.5	2,005	26.7	1,717	25.3	1,550	24.2	1,466	25.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.0	2	0.0	-	-	-	-	4	0.1
D 建設業	818	10.6	690	9.2	588	8.7	550	8.6	500	8.5
E 製造業	1,266	16.5	1,124	15.0	961	14.2	872	13.6	805	13.7
第2次産業合計	2,087	27.1	1,816	24.2	1,549	22.8	1,422	22.2	1,309	22.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.6	20	0.3	33	0.5	28	0.4	30	0.5
G 情報通信業	-	-	108	1.4	91	1.3	87	1.4	72	1.2
H 運輸業、郵便業	337	4.4	222	3.0	256	3.8	216	3.4	199	3.4
I 卸売業、小売業	1,104	14.4	886	11.8	848	12.5	706	11.0	681	11.6
J 金融業、保険業	115	1.5	107	1.4	98	1.4	81	1.3	64	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	27	0.4	12	0.2	27	0.4	29	0.5	37	0.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	114	1.7	122	1.9	108	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	239	3.2	240	3.5	275	4.3	232	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	221	3.3	195	3.0	177	3.0
O 教育、学習支援業	-	-	251	3.4	241	3.6	195	3.0	183	3.1
P 医療、福祉	-	-	693	9.2	762	11.2	798	12.5	784	13.4
Q 複合サービス事業	-	-	129	1.7	81	1.2	78	1.2	60	1.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,695	22.0	721	9.6	261	3.9	297	4.6	245	4.2
S 公務(他に分類されるものを除く)	242	3.1	237	3.2	205	3.0	194	3.0	178	3.0
第3次産業合計	3,567	46.4	3,625	48.3	3,478	51.3	3,301	51.5	3,050	52.0
T 分類不能の産業	2	0.0	57	0.8	43	0.6	139	2.2	46	0.8
合計	7,696	100.0	7,503	100.0	6,787	100.0	6,412	100.0	5,871	100.0

注) 「-」は該当数値なし

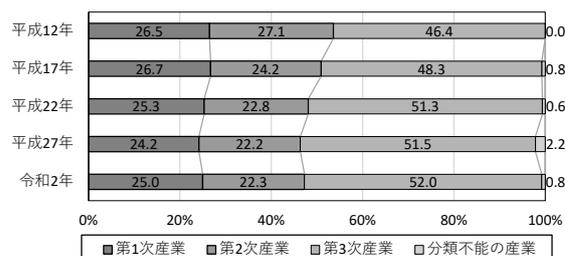
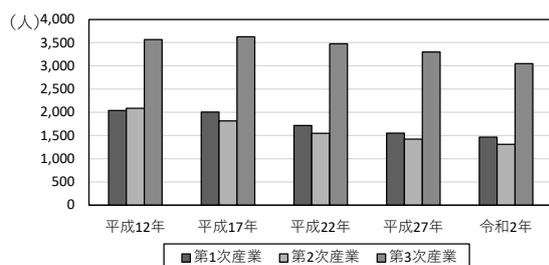


図 2-1-1 産業分類別就業者数と構成比【常住地】

2)産業分類別就業者数【従業地】

令和2年の就業者数は4,066人で、総人口に対する就業率は39.5%である。産業別就業人口の構成比は、第1次産業36.2%、第2次産業18.0%、第3次産業45.0%となっており、第3次産業の就業者の割合が最も高くなっている。業種別では、農業・林業が36.2%、医療・福祉が15.3%となっており、この2業種で5割以上を占めている。

平成12年から令和2年にかけての産業別就業人口の推移をみると、第1次産業は556人、構成比で3.1%減少となっており、第2次産業についても391人、構成比で3.8%減少となっている。これに対し、第3次産業は就業者数では、169人減少しているが、構成比で6.3%の増加となっている。

表 2-1-2 産業分類別就業者数【従業地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 産業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

産業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A 農業、林業	2,029	39.3	2,012	40.6	1,720	38.3	1,549	35.9	1,473	36.2
B 漁業	-	-	1	0.0	-	-	-	-	-	-
第1次産業合計	2,029	39.3	2,013	40.6	1,720	38.3	1,549	35.9	1,473	36.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	499	9.7	368	7.4	339	7.6	303	7.0	256	6.3
E 製造業	624	12.1	623	12.6	497	11.1	464	10.7	477	11.7
第2次産業合計	1,124	21.8	991	20.0	836	18.6	767	17.8	733	18.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.3	4	0.1	11	0.3	5	0.1	9	0.2
G 情報通信業	-	-	14	0.3	6	0.1	11	0.3	27	0.7
H 運輸業、郵便業	120	2.3	57	1.2	55	1.2	52	1.2	56	1.4
I 卸売業、小売業	525	10.2	384	7.8	377	8.4	343	7.9	301	7.4
J 金融業、保険業	29	0.6	22	0.4	21	0.5	21	0.5	20	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	10	0.2	6	0.1	3	0.1	6	0.1	7	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	46	1.0	54	1.3	36	0.9
M 宿泊業、飲食サービス業	-	-	143	2.9	131	2.9	174	4.0	161	4.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	164	3.7	146	3.4	134	3.3
O 教育、学習支援業	-	-	184	3.7	210	4.7	168	3.9	162	4.0
P 医療、福祉	-	-	502	10.1	576	12.8	622	14.4	621	15.3
Q 複合サービス事業	-	-	98	2.0	64	1.4	52	1.2	49	1.2
R サービス業(他に分類されないもの)	1,121	21.7	339	6.8	86	1.9	93	2.2	100	2.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	180	3.5	172	3.5	147	3.3	142	3.3	146	3.6
第3次産業合計	1,998	38.7	1,925	38.8	1,897	42.3	1,889	43.7	1,829	45.0
T 分類不能の産業	6	0.1	27	0.5	35	0.8	116	2.7	31	0.8
合計	5,157	100.0	4,956	100.0	4,488	100.0	4,321	100.0	4,066	100.0

注) 「-」は該当数値なし

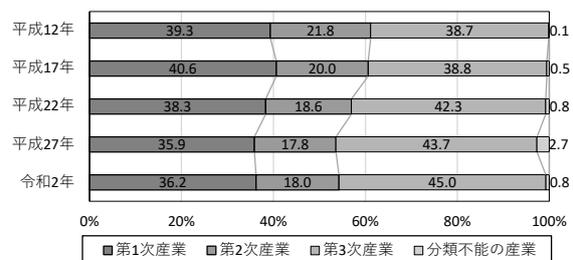
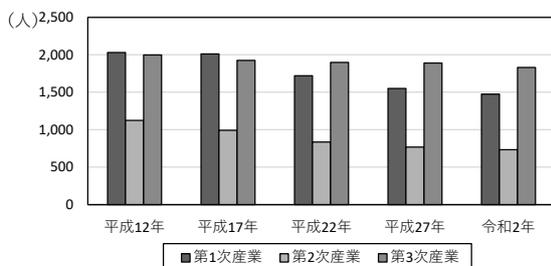


図 2-1-2 産業分類別就業者数と構成比【従業地】

3) 職業分類別就業者数【常住地】

令和2年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林漁業従事者が23.9%と最も高くなっており、次いで事務従事者13.8%、生産工程従事者13.7%、の順となっている。平成12年から令和2年までの推移をみると、生産工程従事者の減少が一番大きく、就業者数の減少数は1,358人となっている。一方就業者数が一番増加している職業は、サービス業従事者で98人の増加となっている。

表 2-1-3 職業大分類別就業者数【常住地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数常住地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	145	1.9	108	1.4	110	1.6	107	1.7	102	1.7
B. 専門的・技術的職業従事者	749	9.7	723	9.6	721	10.6	720	11.2	669	11.4
C. 事務従事者	1,141	14.8	1,106	14.7	982	14.5	889	13.9	810	13.8
D. 販売従事者	705	9.2	686	9.1	628	9.3	547	8.5	462	7.9
E. サービス職業従事者	561	7.3	672	9.0	737	10.9	741	11.6	659	11.2
F. 保安職業従事者	61	0.8	53	0.7	60	0.9	72	1.1	65	1.1
G. 農林漁業従事者	1,961	25.5	1,946	25.9	1,667	24.6	1,513	23.6	1,406	23.9
H. 生産工程従事者	2,163	28.1	1,944	25.9	900	13.3	784	12.2	805	13.7
I. 輸送・機械運転従事者	208	2.7	205	2.7	195	2.9	190	3.0	195	3.3
J. 建設・採掘従事者	-	-	-	-	380	5.6	341	5.3	324	5.5
K. 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	366	5.4	369	5.8	333	5.7
L. 分類不能の職業	2	0.03	60	0.8	41	0.6	139	2.2	41	0.7
合計	7,696	100.0	7,503	100.0	6,787	100.0	6,412	100.0	5,871	100.0

注) 「-」は該当数値なし

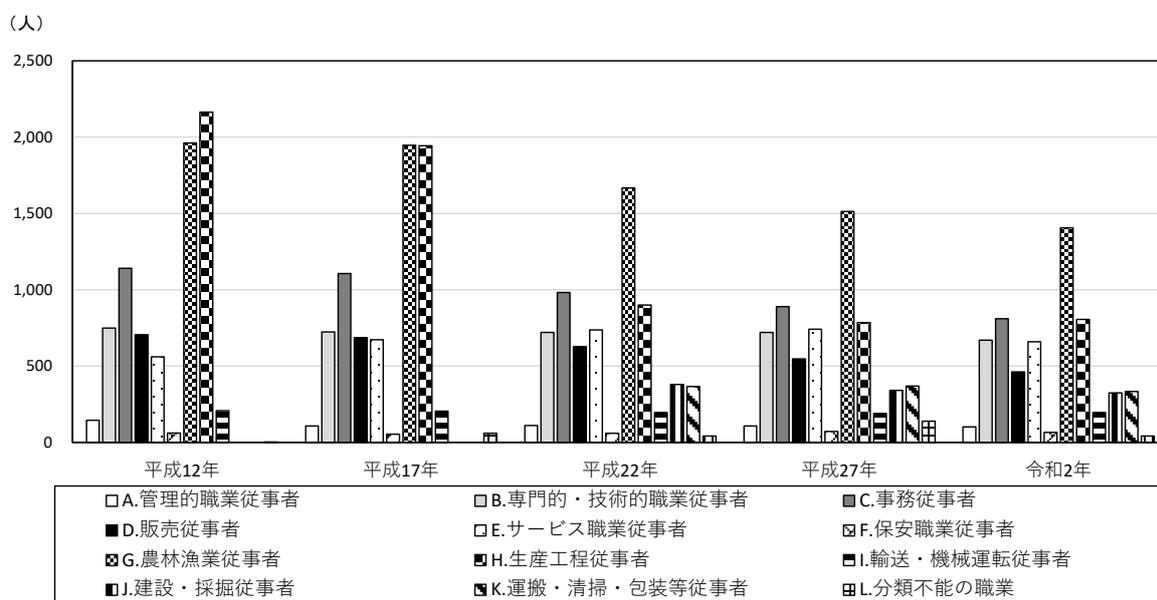


図 2-1-3 職業分類別就業者数と構成比【常住地】

4) 職業分類別就業者数【従業地】

令和2年における職業大分類別就業者数の構成比は、農林漁業従事者が35.3%、次いでサービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者、生産工程従事者が約12%と続いている。

平成12年から令和2年までの推移をみると、生産工程従事者と農林漁業従事者の減少が大きく、就業者数の減少数はそれぞれ697人、517人、構成比もそれぞれ11.0%、2.6%の減少となっている。一方就業者数が大きく増加している職業は、サービス職業従事者で73人、構成比は4.0%の増加となっている。

表 2-1-4 職業大分類別就業者数【従業地】

(平成12,17,22,27年、令和2年国勢調査 職業分類別就業者数従業地別就業者数をもとに作成)

職業大分類	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比								
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A. 管理的職業従事者	78	1.5	57	1.2	67	1.5	71	1.6	72	1.8
B. 専門的・技術的職業従事者	524	10.2	491	9.9	513	11.4	513	11.9	490	12.1
C. 事務従事者	553	10.7	486	9.8	447	10.0	443	10.3	446	11.0
D. 販売従事者	292	5.7	290	5.9	248	5.5	247	5.7	203	5.0
E. サービス職業従事者	432	8.4	465	9.4	511	11.4	531	12.3	505	12.4
F. 保安職業従事者	37	0.7	33	0.7	30	0.7	33	0.8	28	0.7
G. 農林漁業従事者	1,954	37.9	1,950	39.3	1,673	37.3	1,521	35.2	1,437	35.3
H. 生産工程従事者	1,191	23.1	1,084	21.9	485	10.8	462	10.7	494	12.1
I. 輸送・機械運転従事者	90	1.7	73	1.5	63	1.4	59	1.4	56	1.4
J. 建設・採掘従事者	-	-	-	-	234	5.2	184	4.3	150	3.7
K. 運搬・清掃・包装等従事者	-	-	-	-	182	4.1	140	3.2	154	3.8
L. 分類不能の職業	6	0.1	27	0.5	35	0.8	117	2.7	31	0.8
合計	5,157	100.0	4,956	100.0	4,488	100.0	4,321	100.0	4,066	100.0

注) 「-」は該当数値なし

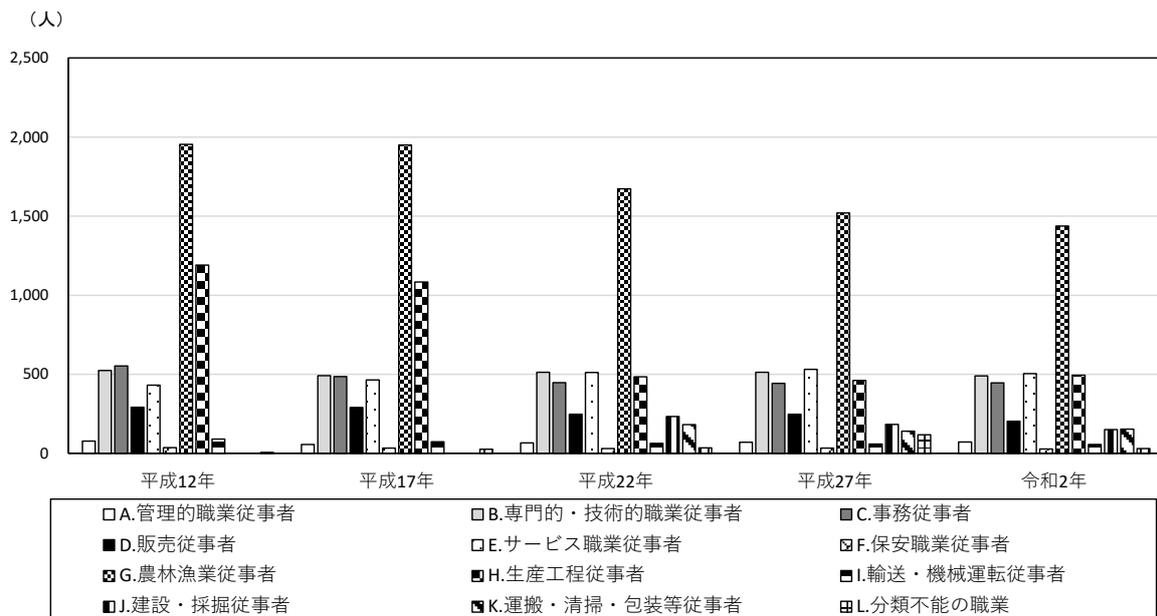


図 2-1-4 職業分類別就業者数と構成比【従業地】

CO202 事業所数・従業者数・売上金額

1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

令和3年の事業所数は377事業所であり、そのうち最も多い産業は卸売・小売業で69社、次いで建設業(63社)、医療・福祉(46社)、宿泊業、飲食サービス業(40社)の順となっている。従業者数は2,787人であり、医療・福祉が最も多く676人、次いで製造業(484人)、卸売・小売業(360人)、建設業(230人)、の順となっている。従業者規模別事業所数では従業者数1~4人の事業所数が249社で66.0%を占めており、従業者数30人以上の事業所数が17社(4.5%)となっている。

表 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

(経済センサス基礎調査 産業別民営事業所数及び男女別従業者数をもとに作成)

産業大分類	令和3年							
	事業所 総数	従業者規模別事業所数(民営)					公共団体 事業所数	従業者数
		1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上		
事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	人	
A.B 農林漁業	11	3	3	3	-	2	-	147
C. 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
D. 建設業	63	49	9	4	1	-	-	230
E. 製造業	31	17	5	2	4	3	-	484
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	-	-	-	-	7
G. 情報通信業	3	2	-	1	-	-	-	15
H. 運輸業・郵便業	7	3	3	1	-	-	-	38
I. 卸売業・小売業	69	47	10	10	2	-	-	360
J. 金融業・保険業	1	-	-	1	-	-	-	14
K. 不動産業・物品賃貸業	3	3	-	-	-	-	-	3
L. 学術研究・専門・技術サービス業	13	13	-	-	-	-	-	25
M. 宿泊業・飲食サービス業	40	29	6	5	-	-	-	174
N. 生活関連サービス業・娯楽業	28	23	-	3	-	2	-	201
O. 教育・学習支援業	17	11	2	-	-	4	-	170
P. 医療・福祉	46	16	15	4	6	5	-	676
Q. 複合サービス事業	4	1	2	-	1	-	-	37
R. サービス業(他に分類されないもの)	31	27	2	2	-	-	-	78
S. 公務(他に分類されるものを除く)	8	3	1	1	2	1	-	128
合計	377	249	58	37	16	17	-	2,787

注) 出向・派遣従業者のみ事業所を除く

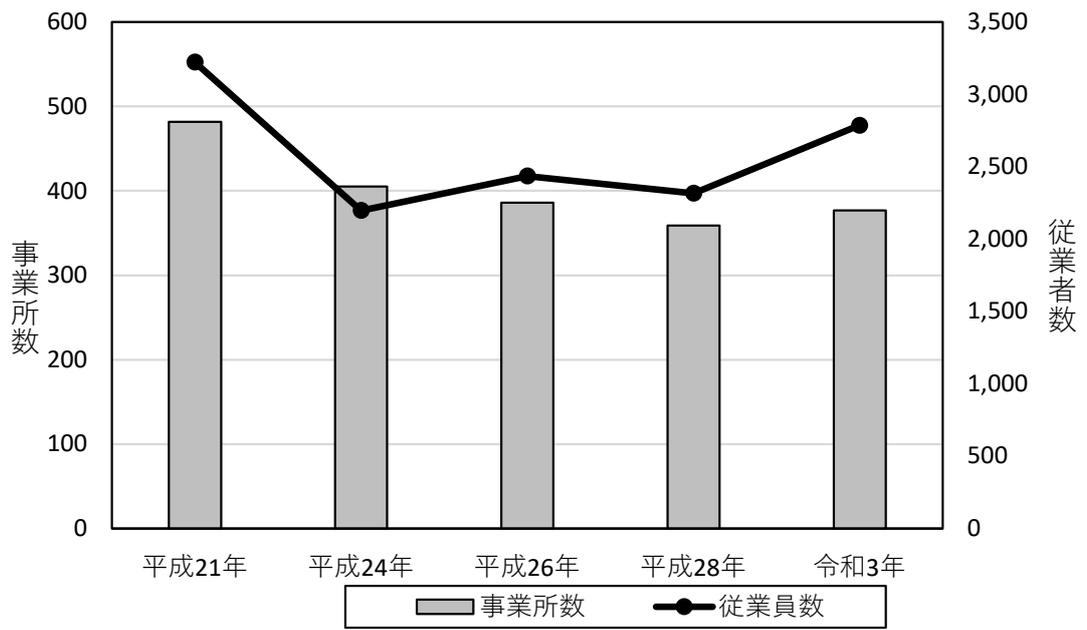


図 2-2-1 事業所数・従業者数・売上金額

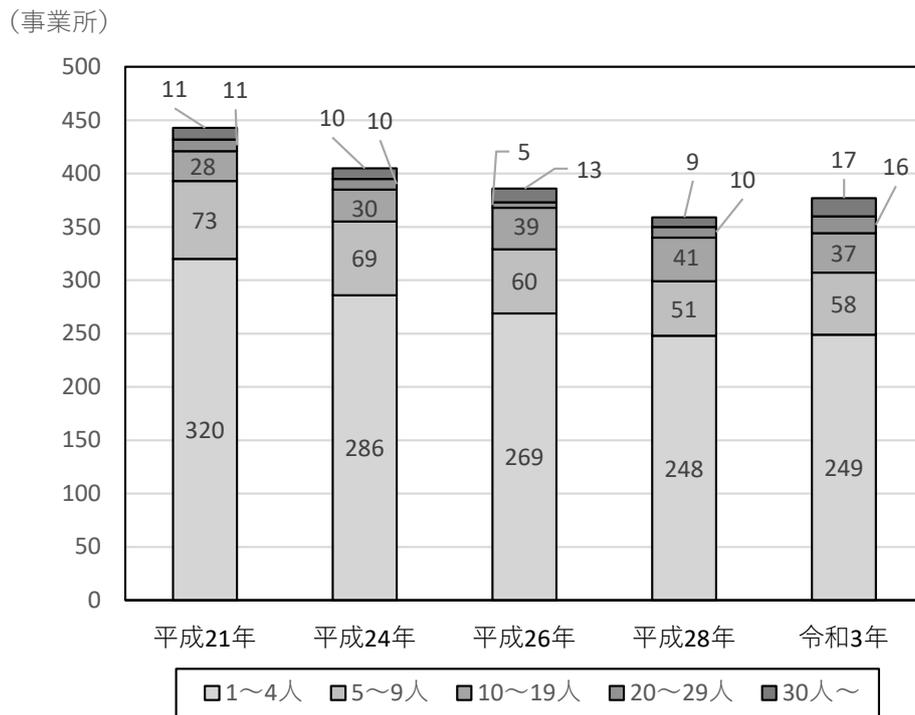


図 2-2-2 事業所数の規模別構成

資料:「経済センサス」

2) 産業中分類別工業出荷額

平成 21 年から令和 2 年の工業出荷額（実質（デフレータ補正值））の推移は、平成 23 年で一度ピークを迎え、その次の年以降は増減していたが、平成 27 年以降からは徐々に増加し、令和 2 年には、最高値の 214 億 5,714 万円の出荷額となっている。

表 2-2-3 産業中分類別工業出荷額

（工業統計調査、経済センサス）

	飯綱町	
	出荷額(百万円)	デフレータ補正值(百万円)
平成 21 年	6,874.53	6,682.04
平成 22 年	7,120.77	6,914.27
平成 23 年	10,188.79	10,035.96
平成 24 年	6,725.04	6,570.36
平成 25 年	9,805.01	9,697.15
平成 26 年	7,960.56	8,119.77
平成 27 年	8,815.24	8,788.79
平成 28 年	11,433.24	10,998.78
平成 29 年	17,143.31	16,869.02
令和元年	17,272.61	17,479.88
令和 2 年	21,457.14	21,457.14

注) デフレータ補正值は令和 2 年を 100 とした国内企業物価指数で補正した値

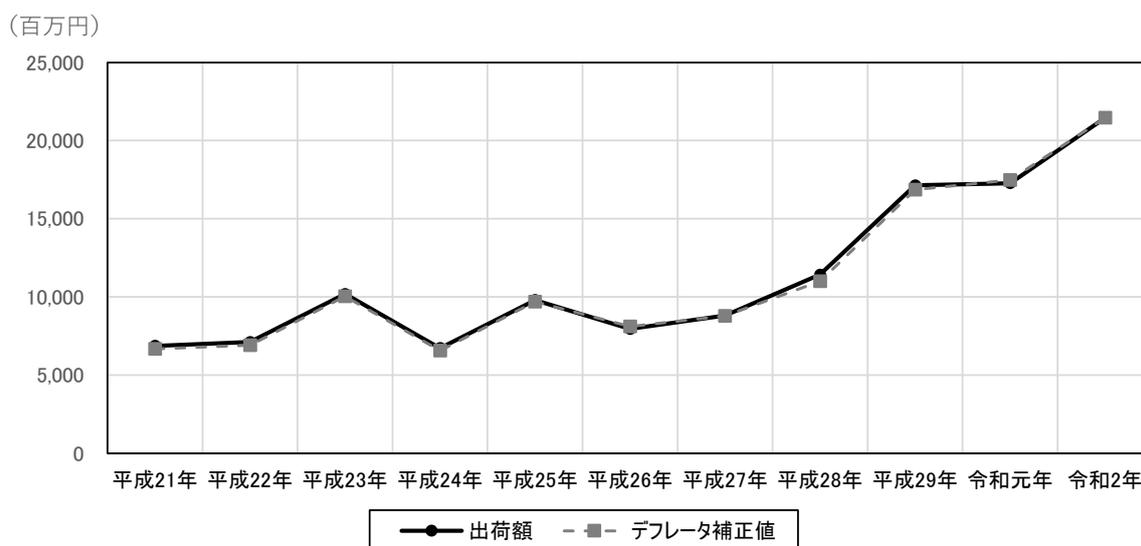


図 2-2-3 産業中分類別工業出荷額

3) 将来工業出荷額

平成 21 年から令和 2 年までの工業出荷額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、令和 2 年以降増加していくことが予想される。20 年後の令和 22 年には 433 億 1,154 万と推測される。

表 2-2-4 将来工業出荷額推計

	令和 2 年 (基準年次)	令和 7 年	令和 12 年 (10年後)	令和 17 年	令和 22 年 (20年後)
	万円	万円	万円	万円	万円
実質値	2,145,714				
推計値(単回帰分析)		2,467,701	3,088,852	3,710,003	4,331,154
推 計 式		$y = 124230.189340813x + -249098432.639551$		決定係数 0.7817	

注) 平成 21 年から令和 2 年のデフレータ補正值により推計

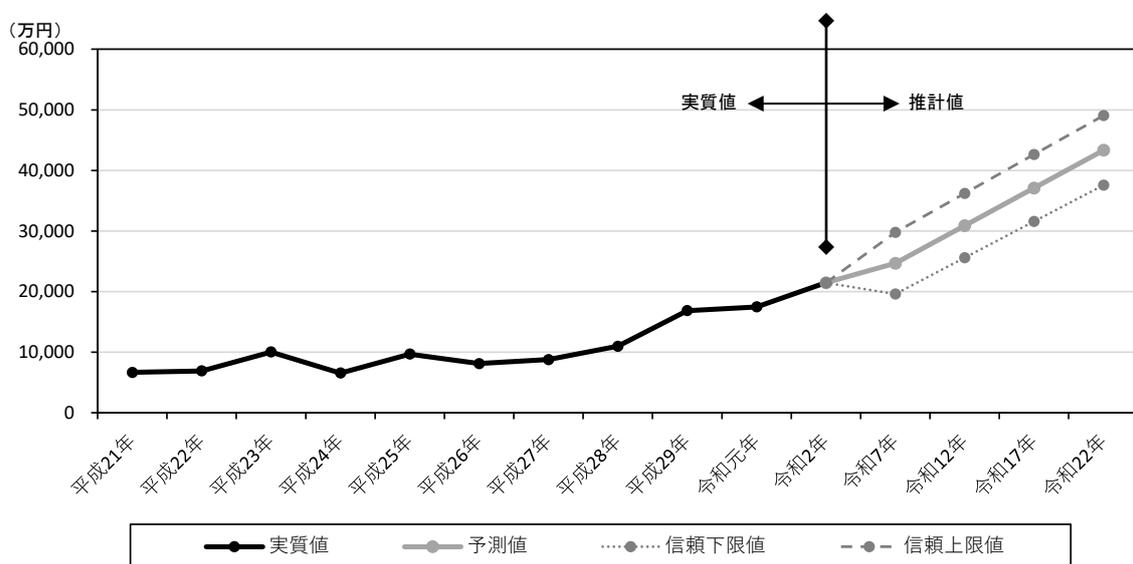


図 2-2-4 将来工業出荷額推計

4) 産業中分類別商業販売額

令和3年の商業販売額（実質（デフレータ補正值））は46億1,755万円となっており、前回調査（商業統計調査）の平成28年と比較すると7億9,541万円減少している。分類別にみると飲食料品小売業の販売額が前回から約12.5億円の大幅な減少となっている。

表 2-2-4 産業中分類別商業販売額

（平成24,26,28年、令和3年 商業統計調査・経済センサスをもとに作成）

産業中分類	平成24年		平成26年		平成28年		令和3年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
合計	409,400	386,883	508,900	496,178	551,800	541,316	462,700	461,775
卸売業合計	78,200	73,899	80,500	78,488	112,500	110,363	85,300	85,129
50～55. 卸売業	x	x	x	x	x	x	x	x
小売業計	331,200	312,984	428,500	417,788	439,300	430,953	377,400	376,645
56. 各種商品小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
57. 織物・衣服・身の回り品小売業	4,000	3,780	4,000	3,900	4,000	3,924	63,500	63,373
58. 飲食料品小売業	99,200	93,744	118,100	115,148	141,900	139,204	14,000	13,972
59. 機械器具小売業	11,200	10,584	29,800	29,055	13,100	12,851	299,900	299,300
60. その他の小売業	216,000	204,120	217,800	212,355	x	x	x	x
61. 無店舗小売業	x	x	58,800	57,330	x	x	x	x
(物価指数)		94.5		97.5		98.1		99.8

注)1. デフレータ補正值は令和2年を100とした消費者物価指数（総合）で補正した値

2. Xは未公開のため、表中の数値が一致しないことがある

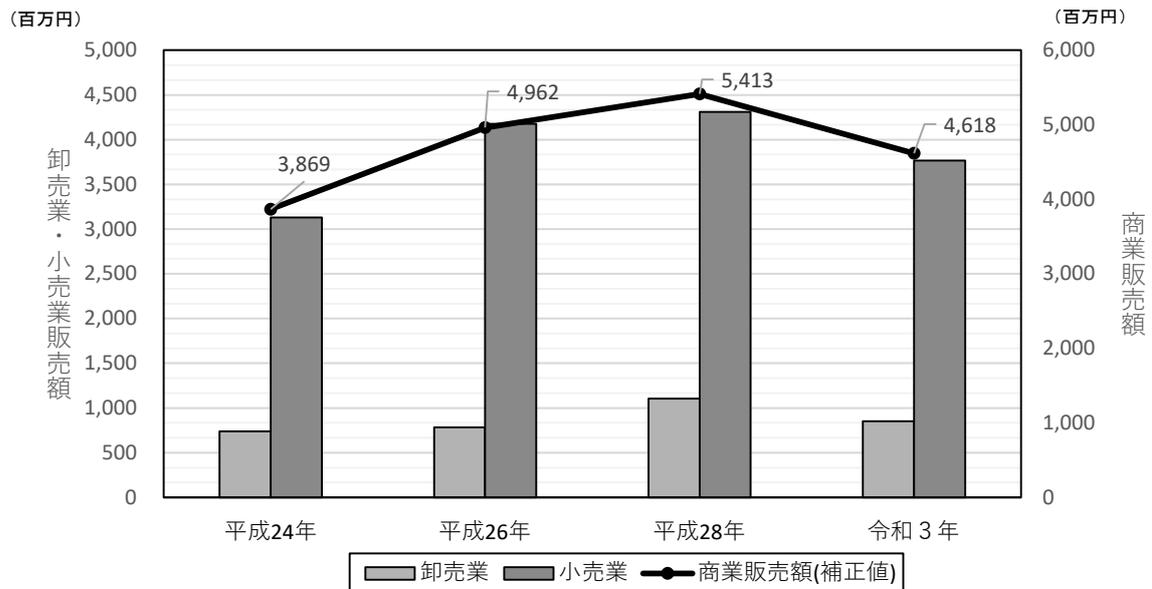


図 2-2-4 産業中分類別商業販売額

5) 将来商業販売額

平成19年から令和3年までの商業販売額（実質（デフレータ補正值））を基に行った将来推計の結果は、年々減少傾向であることが予想される。

表 2-2-5 将来商業販売額推計

		令和3年 (基準年次)	令和7年	令和12年 (10年後)	令和17年	令和22年 (20年後)
		万円	万円	万円	万円	万円
合計	実質値	461,775				
	推計値(単回帰分析)		210,842	52,614	△105,614	△263,842
	推計式 $y = -31645.6422413793x + 64293267.7456896$					決定係数 0.4931
卸売業	実質値	85,129				
	推計値(単回帰分析)		△139,518	△274,282	△409,047	△543,812
	推計式 $y = -26952.9676724138x + 54440241.8987069$					決定係数 0.5890
小売業	実質値	376,645				
	推計値(単回帰分析)		350,381	326,918	303,456	279,993
	推定式 $y = -4692.5301724138x + 9852754.4612069$					決定係数 0.1346

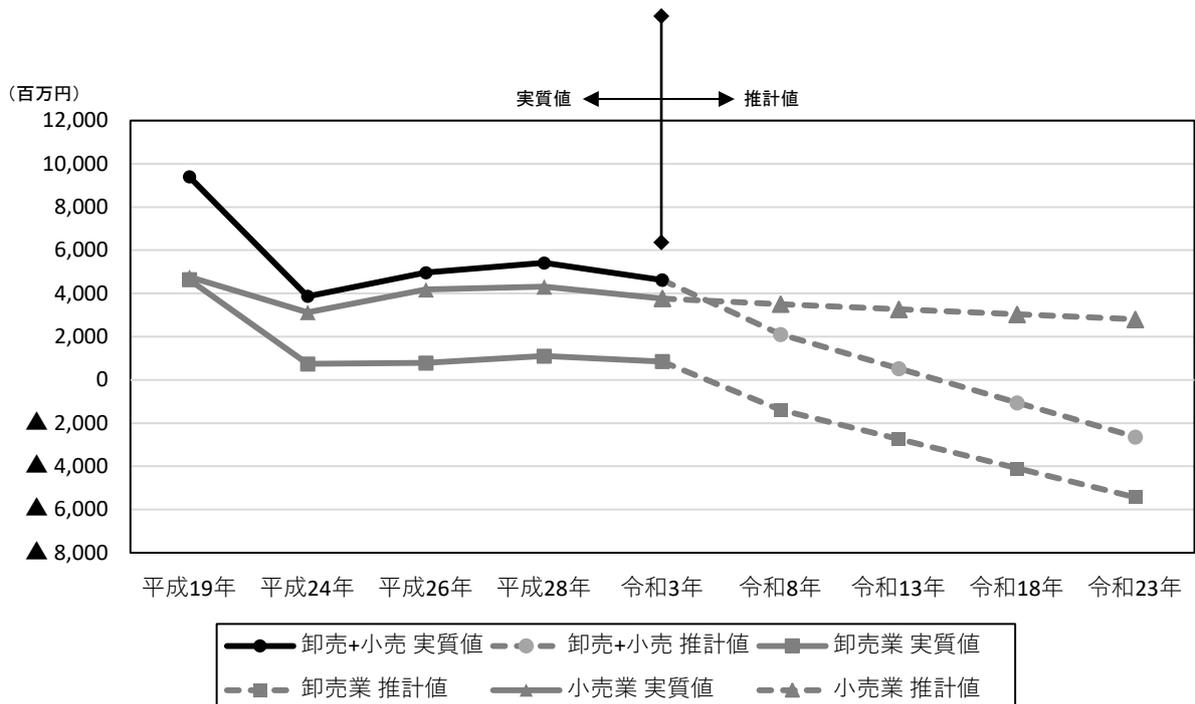


図 2-2-5 将来商業販売額推計

3. 土地利用

CO302 土地利用現況

土地利用の状況を土地利用区分別にみると、行政区域面積 7,500.0ha のうち山林 44.7%、農地 27.6%となっており、水面等を含めた自然的土地利用が 80.9%と大部分を占めている。

都市計画区域における土地利用の状況は、区域面積 7,090.0ha の 80.6%が自然的土地利用で、残りの 19.4%が都市的土地利用となっている。自然的土地利用の内訳は山林 42.4%、農地 29.1%などとなっており、行政区域と同様に山林の占める割合が多くなっている。

表 3-2-1 土地利用別面積(地区別)

(飯綱町土地利用現況図 基準日:令和 6 年 1 月現在)

地区名	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	不明	合計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
福井団地-1	-	2.9	5.8	0.2	1.6	35.9	0.8	-	-	-	11.1	0.2	1.0	-	-	-	0.1	0.3	-	59.9
福井	0.9	17.5	5.4	0.1	0.2	5.6	-	0.1	0.2	0.1	4.7	0.8	-	-	-	-	-	0.2	-	35.8
四ツ屋-1	6.2	29.1	1.5	1.3	2.4	11.7	1.4	1.9	0.8	0.1	8.7	1.2	0.1	-	-	1.3	0.2	1.1	-	69.0
坂上	-	10.6	0.1	0.1	1.6	5.2	0.3	-	-	-	2.4	0.4	-	-	-	0.4	0.3	0.3	-	21.7
栄町	1.0	6.2	9.2	1.3	1.3	8.9	2.6	0.7	-	0.1	3.7	3.8	0.3	-	-	-	0.3	-	-	39.4
牟礼	3.8	9.6	7.0	3.9	3.8	12.1	1.1	0.2	0.1	2.5	6.2	2.6	0.2	-	-	0.3	0.5	-	-	53.9
小玉-1	13.2	5.9	0.4	1.3	1.4	3.2	-	-	-	0.3	2.7	0.7	0.1	-	-	0.2	0.3	0.1	-	29.8
普光寺-1	1.1	0.4	0.2	-	-	2.4	-	-	-	-	0.9	0.1	-	-	-	-	-	-	-	5.1
普光寺-2	0.2	0.1	0.2	0.7	0.2	2.0	1.5	0.2	-	-	1.3	0.1	-	-	-	-	0.8	0.1	-	7.4
赤塩-1	-	-	-	-	-	1.4	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-	-	-	0.1	-	2.1

地区名	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	農林漁業施設用地	公益施設用地	道路用地	交通施設用地	公共空地	その他の公的施設用地	その他の空地①	その他の空地②	その他の空地③	その他の空地④	不明	合計
	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
平出	38.0	85.3	149.4	6.9	12.9	18.0	0.6	-	2.1	0.4	20.7	1.9	0.3	-	50.3	-	0.1	0.3	-	387.2
番匠	3.3	23.4	47.1	1.4	4.7	3.6	-	-	0.5	0.1	3.3	1.5	0.2	-	-	0.4	-	-	0.1	89.6
福井団地-2	0.4	12.6	31.7	1.6	3.3	2.0	0.1	-	-	-	1.9	3.7	-	-	-	-	-	0.1	0.3	57.7
四ツ屋-2	15.5	20.3	22.2	3.1	2.1	6.2	2.9	1.3	0.1	0.4	5.7	0.1	-	-	34.9	-	-	0.3	0.2	115.3
小玉-2	15.1	4.6	199.9	4.0	13.5	2.5	0.1	-	0.4	2.0	10.2	4.7	-	-	-	0.5	-	-	0.5	258.0
西黒川	48.2	19.1	36.5	3.6	4.9	10.2	0.7	-	0.8	2.3	11.3	0.3	0.2	-	-	-	0.2	0.1	-	138.4
東黒川	35.6	27.0	55.4	4.4	5.4	10.3	0.1	0.1	0.8	0.6	10.3	0.2	0.4	-	8.8	-	-	0.1	-	159.5
袖之山	20.7	18.4	200.1	3.6	33.2	8.8	-	-	1.3	0.1	11.1	-	0.1	-	-	0.5	-	-	0.2	298.1
地藏久保	2.8	7.0	33.8	0.6	5.3	1.7	-	-	-	-	6.5	-	-	-	-	-	-	0.1	-	57.8
坂口	10.4	7.4	61.9	0.8	3.7	9.3	0.3	-	-	0.3	4.8	0.1	-	-	-	0.3	-	0.1	0.1	99.5
高坂	38.6	7.4	226.5	4.9	2.1	35.7	0.3	-	0.7	0.2	16.8	0.7	0.1	-	-	0.8	-	1.9	0.2	336.9
野村上	41.5	52.5	45.5	6.5	13.2	7.4	0.7	0.5	0.5	1.6	16.8	0.1	0.3	-	-	0.1	0.2	0.4	-	187.8
北川	10.6	6.0	0.6	1.2	0.8	3.0	0.1	-	0.2	-	2.3	0.2	-	-	-	-	-	0.1	-	25.1
夏川	7.2	10.9	52.9	1.7	5.1	4.9	-	-	-	-	5.3	-	0.4	-	-	-	-	-	-	88.4
上村	-	37.2	18.8	1.5	4.1	4.1	1.1	-	1.6	0.4	5.2	1.2	-	-	-	0.4	-	0.6	-	76.2
東高原-2	21.3	-	161.7	21.3	13.8	126.5	46.4	-	0.6	13.2	62.6	14.2	0.2	-	7.0	-	1.5	0.1	0.5	490.9
横手	8.1	10.0	54.5	1.0	1.2	3.4	0.3	-	0.1	0.1	5.7	0.1	-	-	0.1	0.6	-	-	-	85.2
中宿	29.8	15.7	0.1	3.6	0.6	5.1	-	0.2	0.4	-	5.5	0.9	0.1	-	-	-	-	0.1	-	62.1
古町	28.2	21.0	93.6	8.1	12.1	8.4	0.3	-	0.6	0.1	18.2	0.1	0.6	-	41.7	0.8	-	0.3	-	234.1
普光寺-3	92.1	61.5	181.1	13.2	69.4	19.2	1.4	0.1	1.8	11.6	34.4	2.9	1.0	1.0	-	0.9	0.4	0.5	3.5	496.0
芋川	157.8	116.5	839.9	26.5	53.1	29.6	2.3	7.8	2.9	4.6	70.4	2.3	2.3	-	-	0.7	0.9	-	4.1	1,321.7
倉井	121.8	226.3	85.4	16.9	44.3	36.0	1.1	1.2	3.7	2.5	49.0	2.6	1.3	-	-	0.1	0.9	0.4	2.9	596.4
川谷	5.1	19.2	2.7	0.8	1.3	3.2	-	-	-	0.1	2.7	-	-	-	-	-	-	-	0.1	35.2
赤塩-2	104.7	201.2	178.0	14.3	90.6	26.2	0.5	2.2	2.1	3.7	49.8	0.3	0.7	-	-	0.4	-	0.2	-	674.9
東柏原	40.1	49.9	195.8	3.9	65.1	6.6	-	-	1.6	0.4	19.2	1.1	0.6	-	-	-	-	-	9.6	393.9
合計	923.3	1,142.7	3,004.9	164.3	478.3	480.3	67.0	16.5	23.9	47.8	492.0	49.1	10.5	1.0	142.8	8.7	6.7	7.9	22.3	7,090.0

注) 「-」は該当数値なし

表 3-2-2 土地利用別面積(区域別)

(飯綱町土地利用現況図 基準日:令和6年1月現在)

区域区分			都市計画区域	都市計画区域外	合計(行政区域)
自然的土地利用	農地	田	ha 923.3	-	923.3
		畑	ha 1,142.7	1.3	1,144.0
		計	2,066.0	1.3	2,067.3
	山林	ha 3,004.9	346.7	3,351.6	
	水面	ha 164.3	-	164.3	
	その他自然地	ha 478.3	-	478.3	
	計	ha 5,713.5	348.0	6,061.5	
都市的土地利用	宅地	住宅用地	ha 480.3	-	480.3
		商業用地	ha 67.0	-	67.0
		工業用地	ha 16.5	-	16.5
		計	563.8	-	563.8
	農林漁業施設用地	ha 23.9	-	23.9	
	公益施設用地	ha 47.8	-	47.8	
	道路用地	ha 492.0	-	492.0	
	交通施設用地	ha 49.1	-	49.1	
	公共空地	ha 10.5	-	10.5	
	その他公的施設用地	ha 1.0	-	1.0	
	その他の空地①	ha 142.8	-	142.8	
	その他の空地②	ha 8.7	-	8.7	
	その他の空地③	ha 6.7	-	6.7	
	その他の空地④	ha 7.9	62.0	69.9	
	不明	ha 22.3	-	22.3	
	計	ha 1,376.5	62.0	1,438.5	
	合計	ha 7,090.0	410.0	7,500.0	
可住地	ha 5,806.0	410.0	6,216.0		
非可住地	ha 1,284.0	0.0	1,284.0		

注)1. 「公共・公益用地」は土地利用現況図の「公益施設用地」と「公共空地」の合計。

2. 非可住地域は、以下の通りとする。

「水面」、「その他の自然地」、「商業用地」の内敷地面積1ha以上の大規模施設用地、「公共・公益用地」、「道路用地」、「交通施設用地」、「その他公的施設用地」。

これらのほか、土地利用状況に関係なく全ての工業専用地域。

3. 「-」は該当数値なし

表 3-2-3 土地利用別面積(行政区域)

利用区分	面積	構成
	ha	%
A 田	923.3	12.3
B 畑	1,144.0	15.3
C 山林	3,351.6	44.7
D 水面	164.3	2.2
E その他自然地	478.3	6.4
F 住宅用地	480.3	6.4
G 商業用地	67.0	0.9
H 工業用地	16.5	0.2
I 農林漁業施設用地	23.9	0.3
J 公益施設用地	47.8	0.6
K 道路用地	492.0	6.6
L 交通施設用地	49.1	0.7
M 公共空地	10.5	0.1
N その他公的施設用地	1.0	0.0
O その他の空地①	142.8	1.9
P その他の空地②	8.7	0.1
Q その他の空地③	6.7	0.1
R その他の空地④	69.9	0.9
S 不明	22.3	0.3
合計	7,500.0	100.0

注) 「-」は該当数値なし

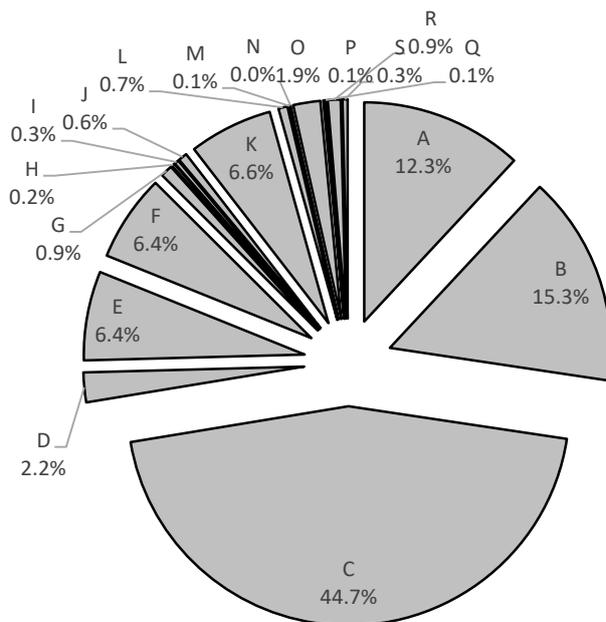


図 3-2-1 土地利用別面積(行政区域)

表 3-2-4 土地利用別面積(都市計画区域)

利用区分	面積	構成
	ha	%
A 田	923.3	13.0
B 畑	1,142.7	16.1
C 山林	3,004.9	42.4
D 水面	164.3	2.3
E その他自然地	478.3	6.8
F 住宅用地	480.3	6.8
G 商業用地	67.0	0.9
H 工業用地	16.5	0.2
I 農林漁業施設用地	23.9	0.3
J 公益施設用地	47.8	0.7
K 道路用地	492.0	7.0
L 交通施設用地	49.1	0.7
M 公共空地	10.5	0.2
N その他公的施設用地	1.0	0.0
O その他の空地①	142.8	2.0
P その他の空地②	8.7	0.1
Q その他の空地③	6.7	0.1
R その他の空地④	7.9	0.1
S 不明	22.3	0.3
合計	7,090.0	100.0

注) 「-」は該当数値なし

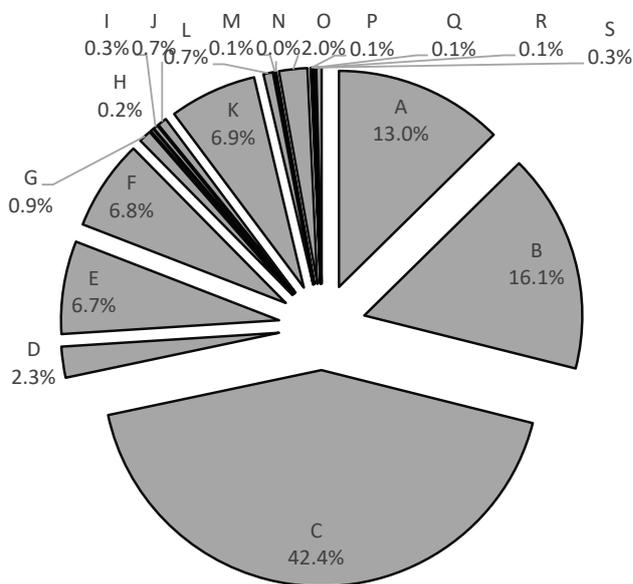


図 3-2-2 土地利用別面積(都市計画区域)

CO304 宅地開発状況

本町における宅地開発行為は令和元年から令和5年の5年間で4件あり、面積の合計は6,050㎡となっている。

開発用途の内訳は工業2件、その他2件となっている。

表 3-4 宅地開発状況

(飯綱町調査 基準日:令和元年度～令和5年度)

		住宅用地		商業用地		工業用地		公益施設用地		その他		不明		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
行政区域	令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,140	-	-	1	1,140
	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年	-	-	-	-	1	2,226	-	-	1	2,021	-	-	2	4,247
	令和5年	-	-	-	-	1	663	-	-	-	-	-	-	1	663
	合計		-	-	-	-	2	2,889	-	-	2	3,161	-	-	4
都市計画区域	令和元年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和2年	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1,140	-	-	1	1,140
	令和3年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年	-	-	-	-	1	2,226	-	-	1	2,021	-	-	2	4,247
	令和5年	-	-	-	-	1	663	-	-	-	-	-	-	1	663
	合計		-	-	-	-	2	2,889	-	-	2	3,161	-	-	4

注) 「-」は該当数値なし

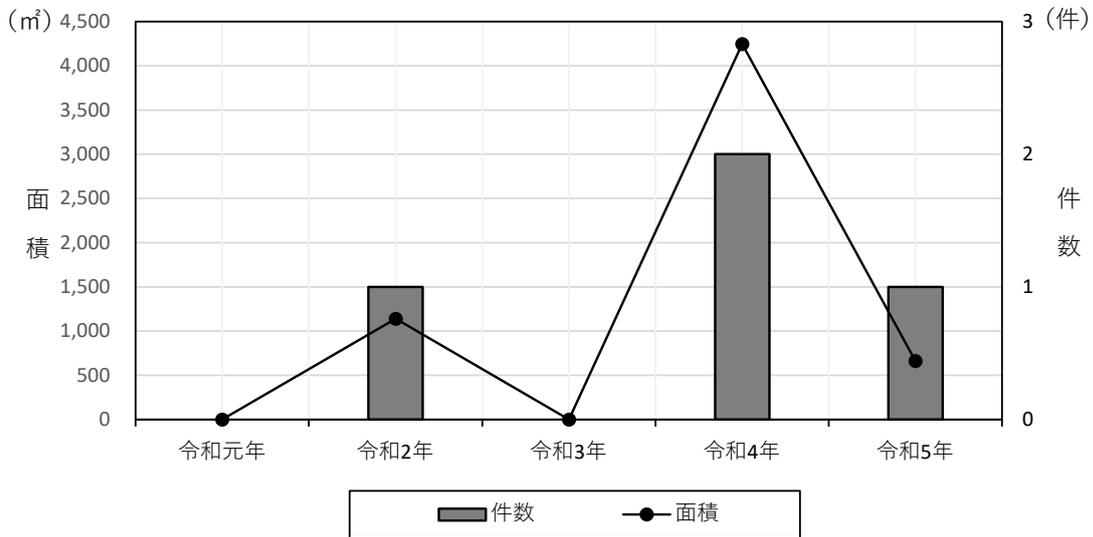


図 3-4 宅地開発状況

CO305 農地転用状況

都市計画区域における農地転用状況は、令和元年から令和5年までの5年間で住宅用地45件17,428㎡となっている。転用の目的では、住宅用地への転用件数が最も多く、工業用地への転用件数は5件未満となっている。

表 3-5 農地転用状況

(飯綱町調査 基準日：令和元年度～令和5年度)

		住宅用地		工業用地		公共用地		その他		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
		件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
都市計画 区域	R1	3	699	-	-	4	2,713	32	22,823	39	26,235
	R2	16	5,991	1	223	1	1,010	15	16,347	33	23,571
	R3	10	5,267	-	-	1	426	17	14,340	28	20,033
	R4	12	3,343	1	378	3	1,782	3	2,386	19	7,889
	R5	4	2,128	-	-	3	1,782	1	1,030	8	4,940
	合計	45	17,428	2	601	12	7,713	68	56,926	127	82,668

注) 「-」は該当数値なし

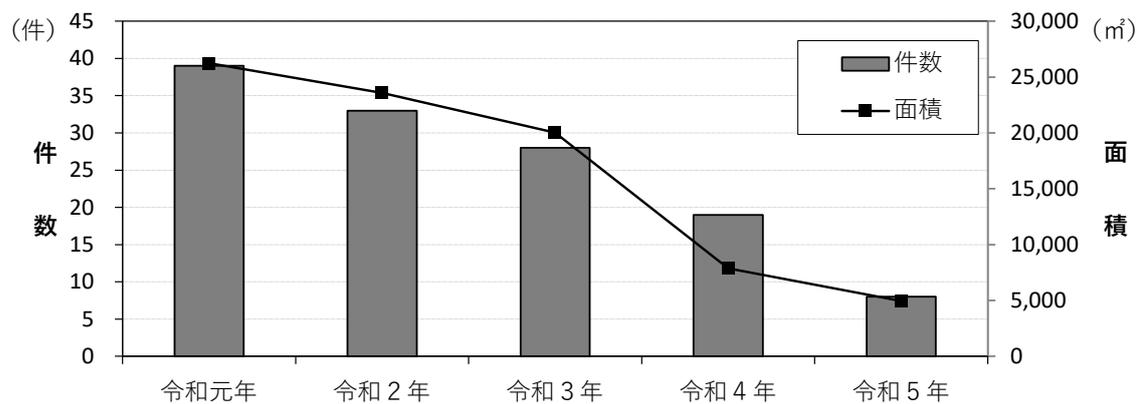


図 3-5 農地転用状況

CO307 新築動向

都市計画区域における過去5年間の新築件数は198件で建築面積合計が14,004㎡である。

表 3-7-1 新築動向(年度別)

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:平成31年1月1日~令和5年12月31日)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡	件	㎡
令和元年	42	2,524	1	288	1	732	1	126	1	196	46	3,866
令和2年	22	1,675	-	-	-	-	-	-	-	-	22	1,675
令和3年	36	1,966	-	-	-	-	-	-	-	-	36	1,966
令和4年	45	2,680	-	-	-	-	-	-	1	166	46	2,846
令和5年	45	2,646	1	51	1	564	-	-	1	390	48	3,651
合計	190	11,491	2	339	2	1,296	1	126	3	752	198	14,004

注)「-」は該当数値なし

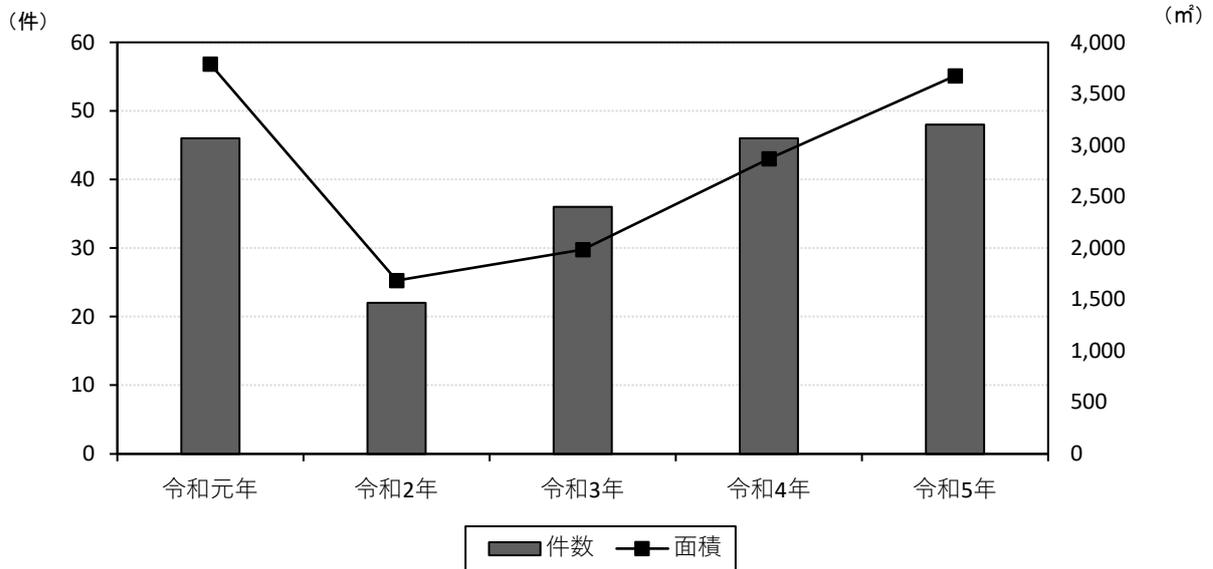


図 3-7 新築動向

表 3-7-2 新築動向(地区別)

【地区別集計表】

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:平成31年1月1日～令和5年12月31日)

	住宅		商業施設		工業施設		公共施設		その他		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²	件	m ²
福井団地-1	26	1,760	-	-	-	-	-	-	-	-	26	1,760
福井	1	68	-	-	-	-	-	-	-	-	1	68
四ツ屋-1	5	398	-	-	1	732	-	-	-	-	6	1,130
坂上	3	215	-	-	-	-	-	-	-	-	3	215
栄町	2	185	-	-	-	-	-	-	1	166	3	351
牟礼	9	542	-	-	-	-	-	-	-	-	9	542
小玉-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普光寺-1	3	145	-	-	-	-	-	-	-	-	3	145
普光寺-2	2	116	1	288	-	-	-	-	-	-	3	404
赤塩-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平出	7	397	-	-	-	-	-	-	-	-	7	397
番匠	1	33	-	-	-	-	-	-	-	-	1	33
福井団地-2	1	19	-	-	-	-	-	-	-	-	1	19
四ツ屋-2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小玉-2	2	91	-	-	-	-	-	-	-	-	2	91
西黒川	3	213	-	-	-	-	-	-	-	-	3	213
東黒川	17	1,054	-	-	-	-	-	-	-	-	17	1,054
袖之山	1	69	-	-	-	-	-	-	1	196	2	265
地藏久保	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
坂口	2	82	-	-	-	-	-	-	-	-	2	82
高坂	4	269	-	-	-	-	-	-	-	-	4	269
野村上	6	413	-	-	-	-	-	-	-	-	6	413
北川	2	147	-	-	-	-	-	-	-	-	2	147
夏川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上村	1	49	-	-	-	-	-	-	-	-	1	49
東高原-2	9	429	1	51	-	-	-	-	-	-	10	480
横手	3	90	-	-	-	-	-	-	-	-	3	90
中宿	2	122	-	-	-	-	-	-	-	-	2	122
古町	4	166	-	-	-	-	-	-	-	-	4	166
普光寺-3	12	769	-	-	-	-	-	-	-	-	12	769
芋川	14	826	-	-	-	-	-	-	-	-	14	826
倉井	24	1,579	-	-	1	564	-	-	1	390	26	2,533
赤塩-2	19	956	-	-	-	-	1	126	-	-	20	1,082
川谷	1	103	-	-	-	-	-	-	-	-	1	103
東柏原	4	186	-	-	-	-	-	-	-	-	4	186
合計	190	11,491	2	339	2	1,296	1	126	3	752	198	14,004

CO308 条例・協定

都市計画関連の条例等として、都市計画審議会条例、都市計画審議会運営規則、都市計画公聴会規則、新たな開発行為に対する周辺への影響回避などを目的とした、飯綱町環境基本条例、飯綱町自然環境保全条例、飯綱町自然環境保全条例施行規則がある。また、令和3年には飯綱町景観条例、令和4年には飯綱町景観条例施行規則が新たに加わった。

表 3-8 都市計画に関する条例・要綱等

(庁内資料・長野県法規集 基準日:令和6年3月末)

名称	公布・決定年月日		面積	決定主体 ※1	適用区域 ※2	概要
	当初	最終				
			ha			
都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例	H16.3.29	R3.12.20	7,090	県	都市計画区域	都市計画法の規定に基づき開発許可等の基準
長野県景観条例	H4.3.19	R4.10.20	7,500	県	行政区域	景観法の規定に基づき規定
長野県景観育成住民協定認定要綱	H4.8.17	R3.2.12	7,500	県	行政区域	長野県景観条例に規定される規定景観育成住民協定の認定に関し必要な事項
屋外広告物条例	H5.10.18	R4.3.24	7,500	県	行政区域	屋外広告物法に基づき規定
都市計画審議会条例	H17.10.1	H22.3.17	7,090	町	都市計画区域	都市計画に関する事項の調査・審議
都市計画審議会運営規則	H17.10.1		7,090	町	都市計画区域	審議会の運営
都市計画公聴会規則	H17.10.1		7,090	町	都市計画区域	公聴会の運営
飯綱町環境基本条例	H18.3.24	H24.9.25	7,500	町	行政区域	良好な環境の保全と創造に関する施策環境の保全等に関する施策の基本となる事項を定める
飯綱町自然環境保全条例	H18.9.29	H24.9.25	7,500	町	行政区域	自然・生活環境の保全
飯綱町自然環境保全条例施行規則	H18.10.5	H30.12.21	7,500	町	行政区域	条例の施行、開発行為について等
飯綱町景観条例	R3.12.16		7,500	町	行政区域	景観計画の策定、行為の規制その他景観づくりに関する施策の基本となる事項を定める
飯綱町景観条例施行規則	R4.1.21		7,500	町	行政区域	条例の施行

※1 県条例か市町村条例かを区分するために決定主体を示す。

※2 条例が適用される区域を示す。

注) 期限を限って定められたものである場合、その期限を記載する。

4. 建物

CO401 建物用途別現況

本町の建物総数は 16,776 棟となっている。

建物用途別の内訳をみると、住宅が 10,021 棟で、建物総数の 59.7%を占めている。次いで、農林漁業用施設が 4,730 棟（28.2%）、運輸倉庫施設 516 棟（3.1%）となっている。

建築面積別では、住宅が 583,761 m²が最も大きく、農林漁業用施設が 135,379 m²、工場が 47,771 m²と広い面積を有している。

延床面積においても建築面積と同様に住宅、農林漁業用施設、工場の順となっている。

表 4-1-1 建物用途別現況(棟数)

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

地区名	業務施設		商業施設	宿泊施設	商業系用途複合施設	住宅	共同住宅	店舗等併用住宅	店舗等併用共同住宅	作業所併用住宅	官公庁施設	文教厚生施設	運輸倉庫施設	工場	農林漁業用施設	供給処理施設	防衛施設	その他	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福井団地-1	6	4	0	0	1,637	16	13	0	8	0	14	37	2	8	0	0	0	1	1,746	
福井	0	3	0	0	137	0	1	0	2	0	6	5	5	73	0	0	0	1	233	
四ツ屋-1	6	5	0	0	154	3	3	0	3	2	15	24	17	116	0	0	0	3	351	
坂上	5	3	0	0	252	2	2	0	4	0	1	23	6	48	0	0	0	1	347	
栄町	12	16	1	0	237	1	29	0	15	0	9	35	24	26	7	0	1	3	416	
牟礼	8	17	0	0	384	0	25	0	12	4	34	20	9	101	0	0	0	4	618	
小玉-1	0	0	0	0	105	0	5	0	1	0	4	1	0	53	2	0	0	1	172	
普光寺-1	0	0	0	0	101	0	2	0	0	0	1	3	0	14	0	0	0	0	121	
普光寺-2	8	16	0	0	84	0	6	1	7	0	0	10	4	3	0	0	1	5	145	
赤塩-1	0	0	0	0	61	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	64	
平出	1	13	0	0	423	1	2	0	4	0	8	31	8	316	2	0	0	8	817	
番匠	0	0	0	0	78	0	2	0	0	0	4	0	0	89	1	0	1	1	176	
福井団地-2	0	1	0	0	14	1	0	0	0	0	0	4	0	30	2	0	0	5	57	
四ツ屋-2	2	1	1	0	9	0	3	0	2	0	2	7	6	33	0	0	0	1	67	
小玉-2	0	1	0	0	119	0	0	0	0	0	4	0	2	56	0	0	6	0	188	
西黒川	1	3	0	0	273	0	2	0	1	0	23	6	1	142	0	0	0	3	455	
東黒川	0	2	0	0	306	5	2	0	2	1	7	14	7	193	1	0	2	5	547	
袖之山	0	0	0	0	189	0	1	0	2	0	3	6	0	128	1	0	0	1	331	
地藏久保	1	0	0	0	39	0	0	0	0	0	3	2	0	45	0	0	0	0	90	
坂口	1	0	0	0	53	0	0	0	0	0	3	2	0	28	1	0	0	0	88	
高坂	1	2	2	0	312	2	0	0	1	0	10	7	4	93	0	0	2	3	439	
野村上	5	1	0	0	243	0	9	0	4	1	19	10	6	164	0	0	1	5	468	
北川	3	1	0	0	93	0	0	0	0	0	1	3	1	41	0	0	1	1	145	
夏川	2	0	0	0	122	0	1	0	0	0	6	4	2	69	0	0	1	1	208	
上村	0	0	18	0	72	0	0	0	0	0	4	4	0	49	0	0	0	2	149	
東高原-2	5	14	46	0	737	9	4	0	5	0	36	42	3	37	3	0	5	15	961	
横手	0	6	0	0	86	0	0	0	0	0	2	2	0	39	3	0	0	0	138	
中宿	0	0	0	0	118	0	7	0	1	0	8	10	5	115	1	0	1	1	267	
古町	1	8	0	0	189	0	3	0	2	0	6	6	0	109	0	0	1	1	326	
普光寺-3	9	6	0	0	661	2	14	0	2	2	91	38	6	286	2	0	1	11	1,131	
芋川	6	5	0	0	760	6	15	0	5	4	67	56	29	595	4	0	9	10	1,571	
倉井	8	11	0	0	1,107	2	28	1	3	1	30	51	14	702	1	0	0	19	1,978	
赤塩-2	6	3	0	0	614	0	7	0	4	4	29	39	27	638	2	0	0	12	1,385	
川谷	0	0	0	0	78	0	2	0	0	0	2	3	3	97	0	0	0	1	186	
東柏原	0	0	0	0	174	0	5	0	0	0	6	9	1	194	2	0	2	2	395	
合計	97	142	68	0	10,021	51	193	2	90	19	458	516	192	4,730	35	0	35	127	16,776	

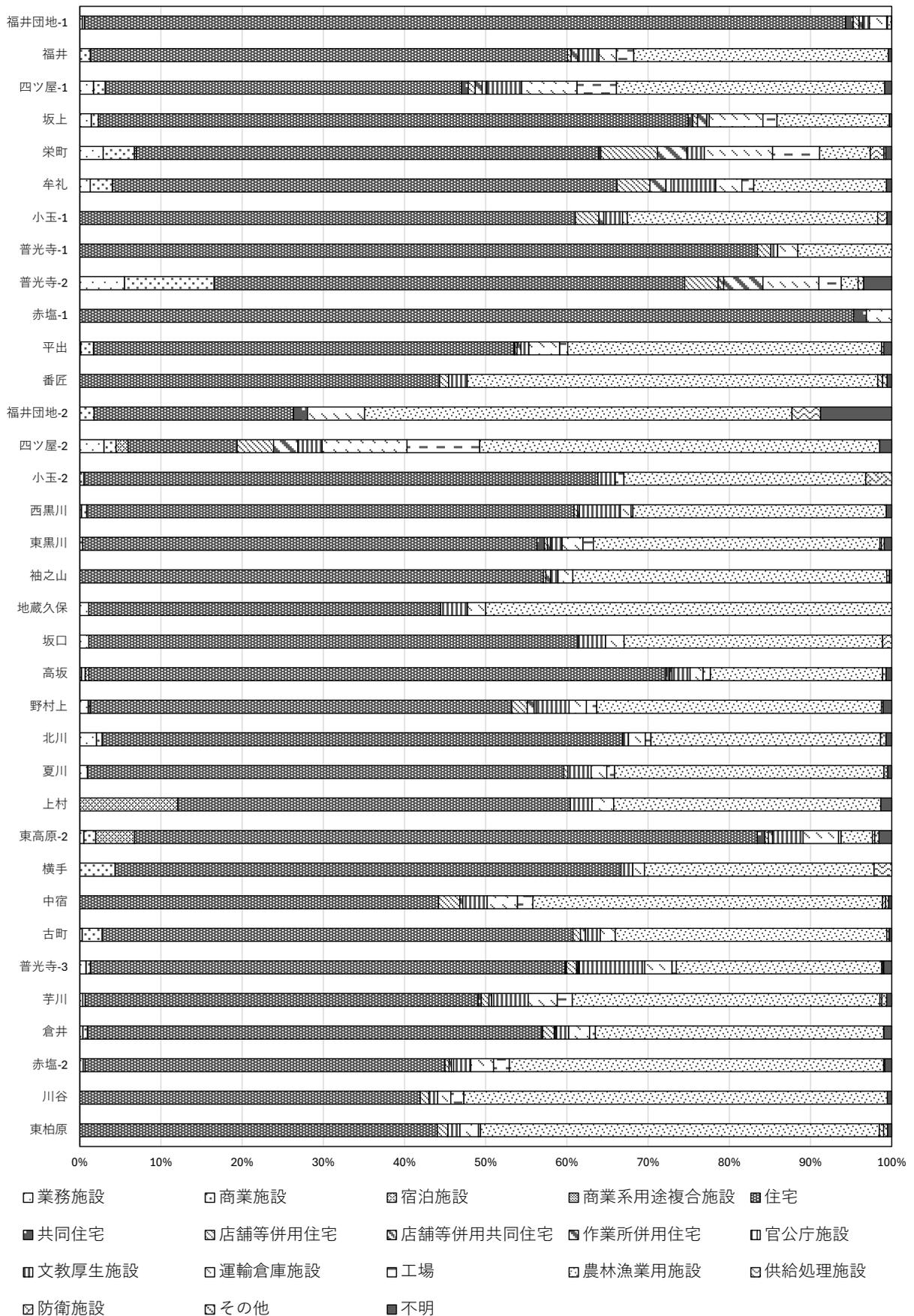


図 4-1-1 建物用途別現況(棟数)

表 4-1-2 建物用途別現況(棟数・建築面積・延床面積)

(飯網町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

区域区分	業務施設			商業施設			宿泊施設			商業系用途複合施設			住宅		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	97	11,107	19,519	142	15,880	22,923	68	6,434	10,751	0	0	0	10,021	583,761	792,131
区域区分	共同住宅			店舗等併用住宅			店舗等併用共同住宅			作業所併用住宅			官公庁施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	51	5,820	14,753	193	14,255	23,337	2	340	518	90	6,045	9,110	19	1,484	1,753
区域区分	文教厚生施設			運輸倉庫施設			工場			農林漁業用施設			供給処理施設		
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²
都市計画区域	458	33,794	52,857	516	39,084	47,949	192	47,771	63,488	4,730	135,379	172,419	35	1,540	1,540
区域区分	防衛施設			その他			不明			合計					
	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積	棟数	建築面積	延床面積			
	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²	棟	m ²	m ²			
都市計画区域	0	0	0	35	0	0	127	0	0	16,776	902,694	1,233,048			

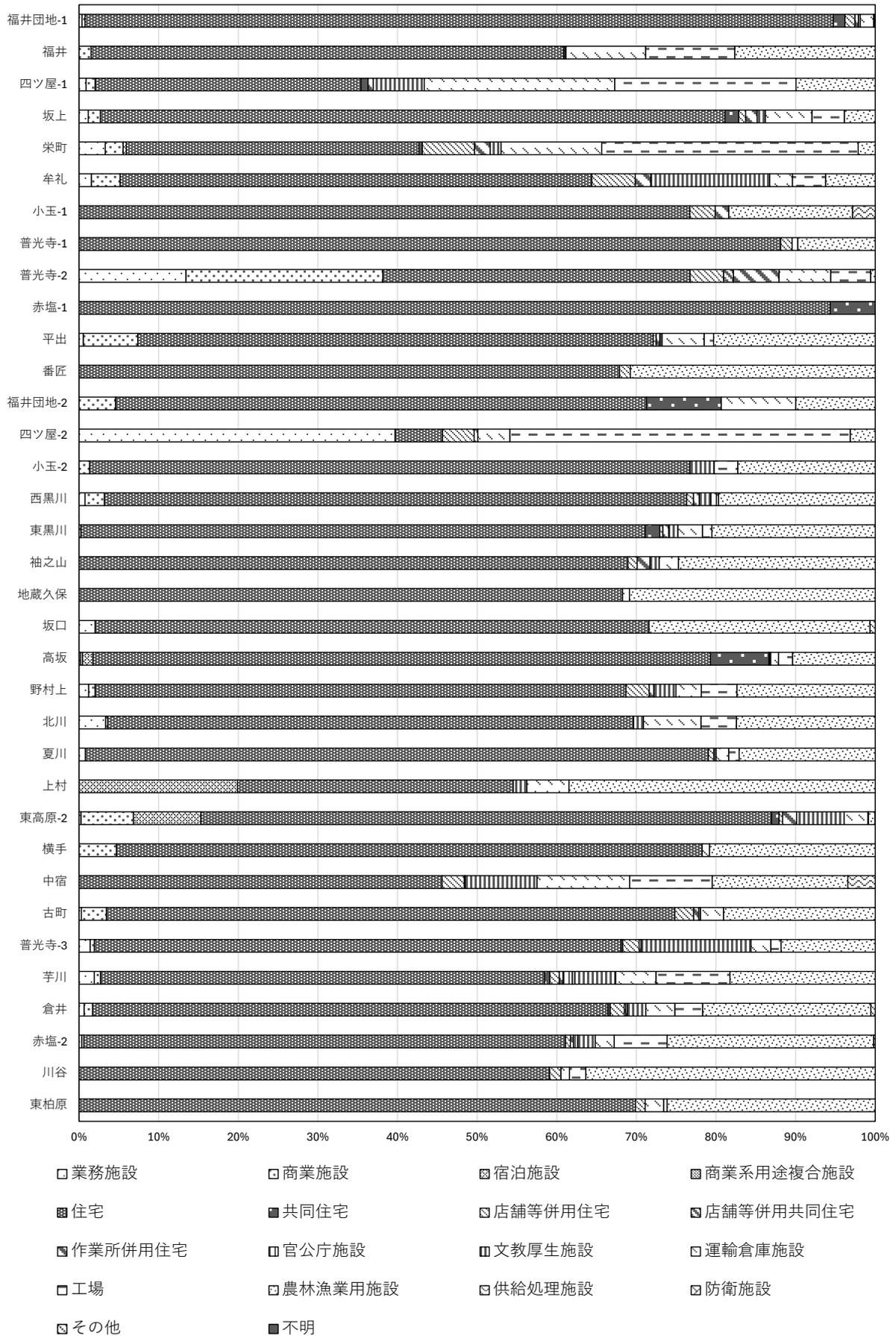


図 4-1-2 建物用途別現況(建築面積)

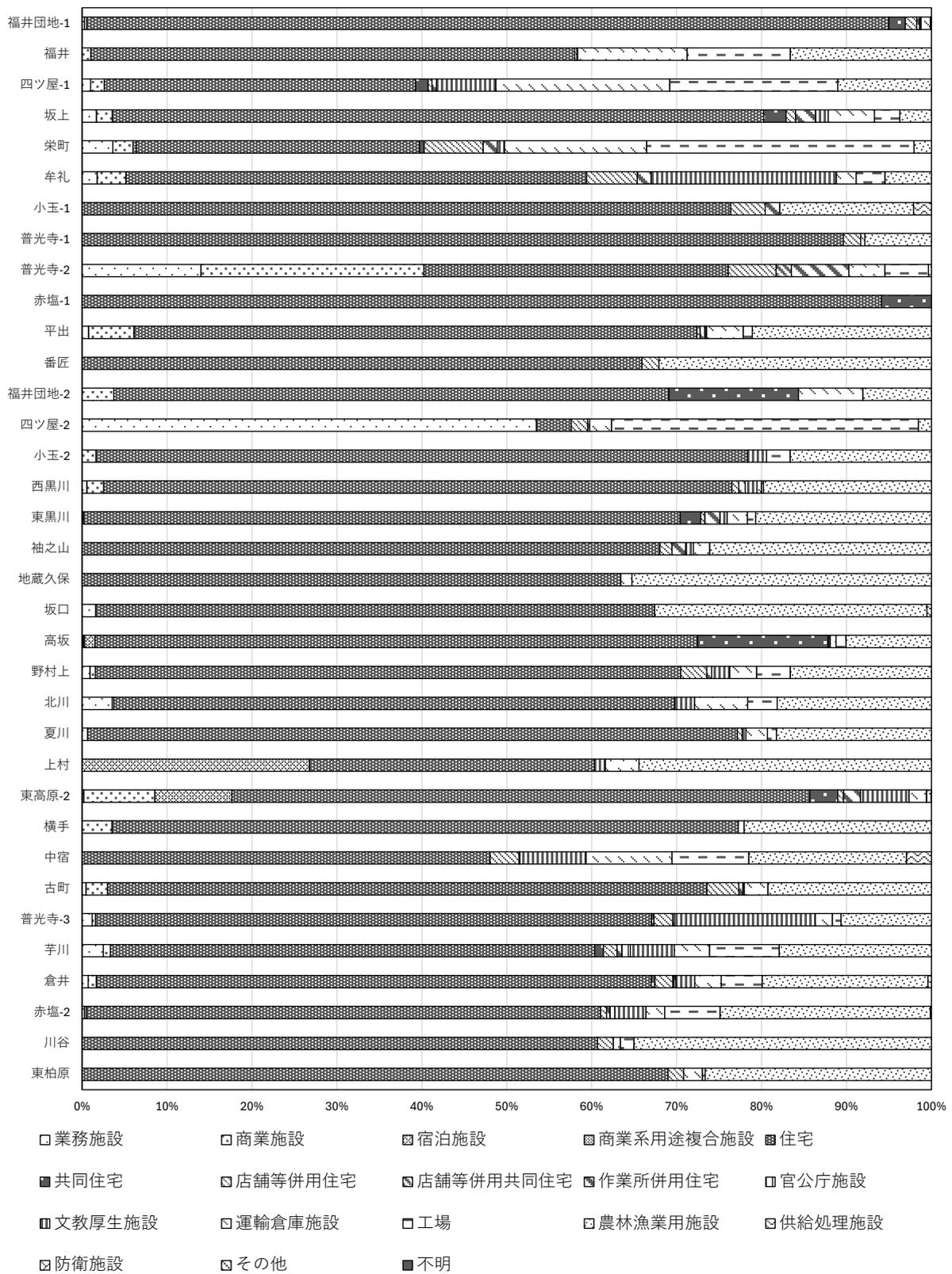


図 4-1-3 建物用途別現況(延床面積)

CO402 建物階数別・構造別・建築年別・高さ別現況

1)階 数

建物の階数別の内訳をみると、地上1階が5,052棟(30.1%)、地上2階が6,155棟(36.7%)となっている。

表 4-2-1 建物階数別現況

(飯綱町固定資産課税 基準日:令和6年1月)

地区名	地上 1階	地上 2階	地上 3階	地上 4階	地上 5階	地上 6階以上	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福井団地-1	302	795	7	0	0	0	642	1,746
福井	55	101	1	0	0	0	76	233
四ツ屋-1	103	119	3	0	0	0	126	351
坂上	127	123	2	0	0	0	95	347
栄町	114	196	3	2	1	0	100	416
牟礼	177	291	6	0	1	0	143	618
小玉-1	40	80	2	0	0	0	50	172
普光寺-1	19	55	0	0	0	0	47	121
普光寺-2	38	61	9	0	0	0	37	145
赤塩-1	8	30	0	0	0	0	26	64
平出	241	277	0	0	0	0	299	817
番匠	45	64	0	0	0	0	67	176
福井団地-2	13	6	0	0	0	0	38	57
四ツ屋-2	11	8	2	0	0	0	46	67
小玉-2	49	87	0	0	0	0	52	188
西黒川	144	168	0	0	0	0	143	455
東黒川	160	208	3	0	0	0	176	547
袖之山	113	112	0	0	0	0	106	331
地藏久保	29	33	0	0	0	0	28	90
坂口	35	29	0	0	0	0	24	88
高坂	129	193	3	0	0	0	114	439
野村上	148	141	6	0	0	0	173	468
北川	48	57	0	0	0	0	40	145
夏川	66	63	0	0	0	0	79	208
上村	51	47	0	0	0	0	51	149
東高原-2	214	443	36	0	0	0	268	961
横手	44	54	0	0	0	0	40	138
中宿	91	78	0	0	0	0	98	267
古町	108	113	1	0	0	0	104	326
普光寺-3	350	396	2	1	0	0	382	1,131
芋川	582	492	4	0	0	0	493	1,571
倉井	674	641	3	0	0	0	660	1,978
赤塩-2	521	412	5	0	0	0	447	1,385
川谷	63	59	1	0	0	0	63	186
東柏原	140	123	0	0	0	0	132	395
合 計	5,052	6,155	99	3	2	0	5,465	16,776

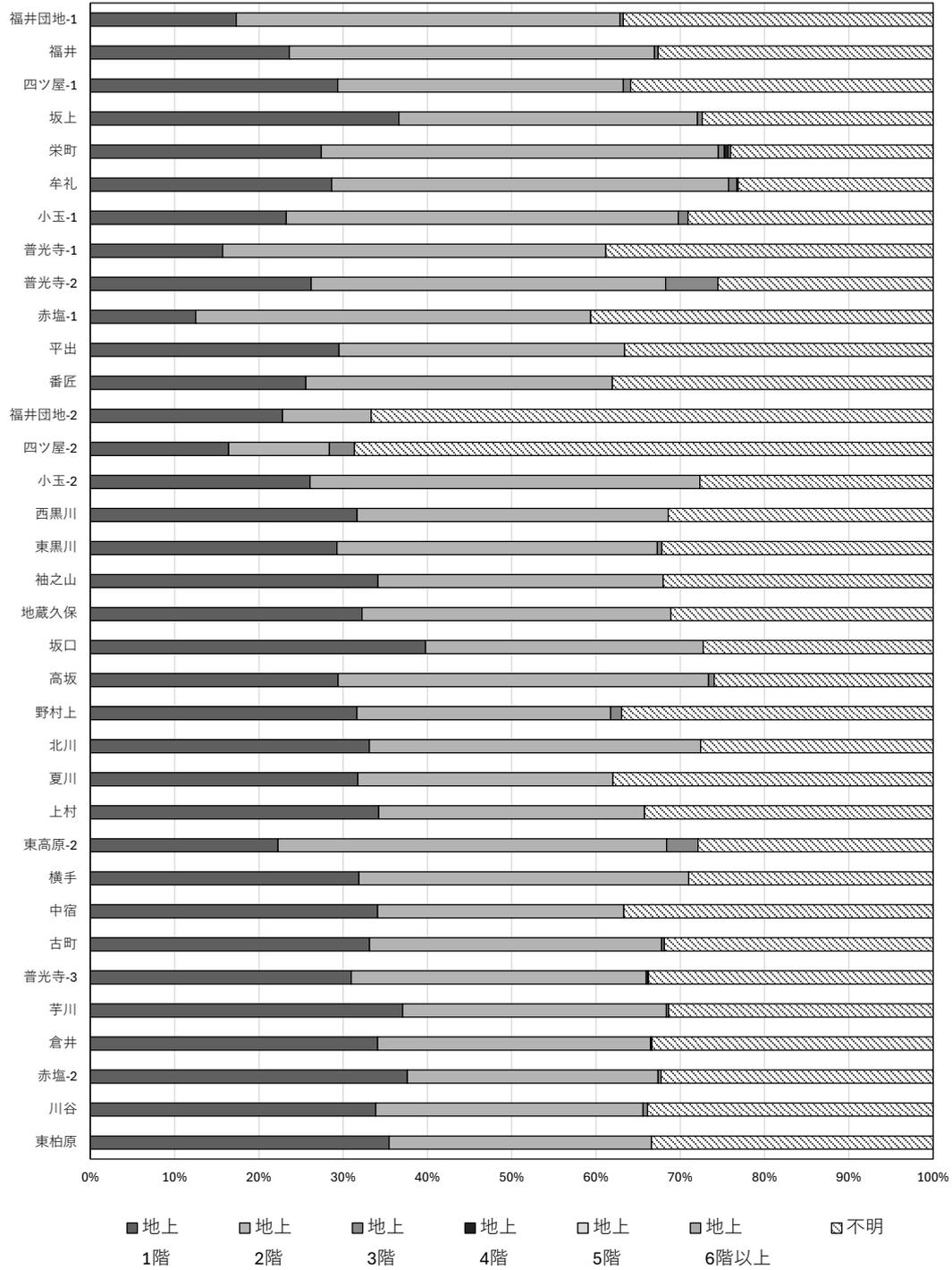


图 4-2-1 建物階数別現況

表 4-2-2 建物階数別現況(区域単位)

(飯綱町固定資産課税 基準日:令和 6 年 1 月)

区域区分	地上 1階	地上 2階	地上 3階	地上 4階	地上 5階	地上 6階以上	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
都市計画区域	5,052	6,155	99	3	2	0	5,465	16,776

2)構 造

都市計画区域内の木造建物は 8,991 棟（53.6%）であり、鉄筋コンクリート建物は 427 棟で 2.5%に留まっている。

表 4-2-3 建物構造別現況

（飯綱町固定資産課税台帳 基準日：令和 6 年 1 月）

地区名	木造	非木造	鉄筋コンクリート造	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟
福井団地-1	810	176	119	641	1,746
福井	123	33	1	76	233
四ツ屋-1	149	66	10	126	351
坂上	209	38	5	95	347
栄町	231	73	12	100	416
牟礼	385	80	10	143	618
小玉-1	102	15	5	50	172
普光寺-1	59	13	2	47	121
普光寺-2	76	28	4	37	145
赤塩-1	32	5	1	26	64
平出	390	124	4	299	817
番匠	95	9	5	67	176
福井団地-2	13	5	1	38	57
四ツ屋-2	6	13	2	46	67
小玉-2	116	20	0	52	188
西黒川	254	57	1	143	455
東黒川	295	72	5	175	547
袖之山	193	31	1	106	331
地藏久保	52	9	1	28	90
坂口	55	8	1	24	88
高坂	267	32	26	114	439
野村上	239	50	6	173	468
北川	87	18	0	40	145
夏川	115	14	0	79	208
上村	67	21	10	51	149
東高原-2	563	37	94	267	961
横手	76	20	2	40	138
中宿	128	39	2	98	267
古町	181	37	4	104	326
普光寺-3	604	123	22	382	1,131
芋川	884	169	25	493	1,571
倉井	1,068	232	18	660	1,978
赤塩-2	736	177	25	447	1,385
川谷	102	20	1	63	186
東柏原	229	32	2	132	395
合 計	8,991	1,896	427	5,462	16,776

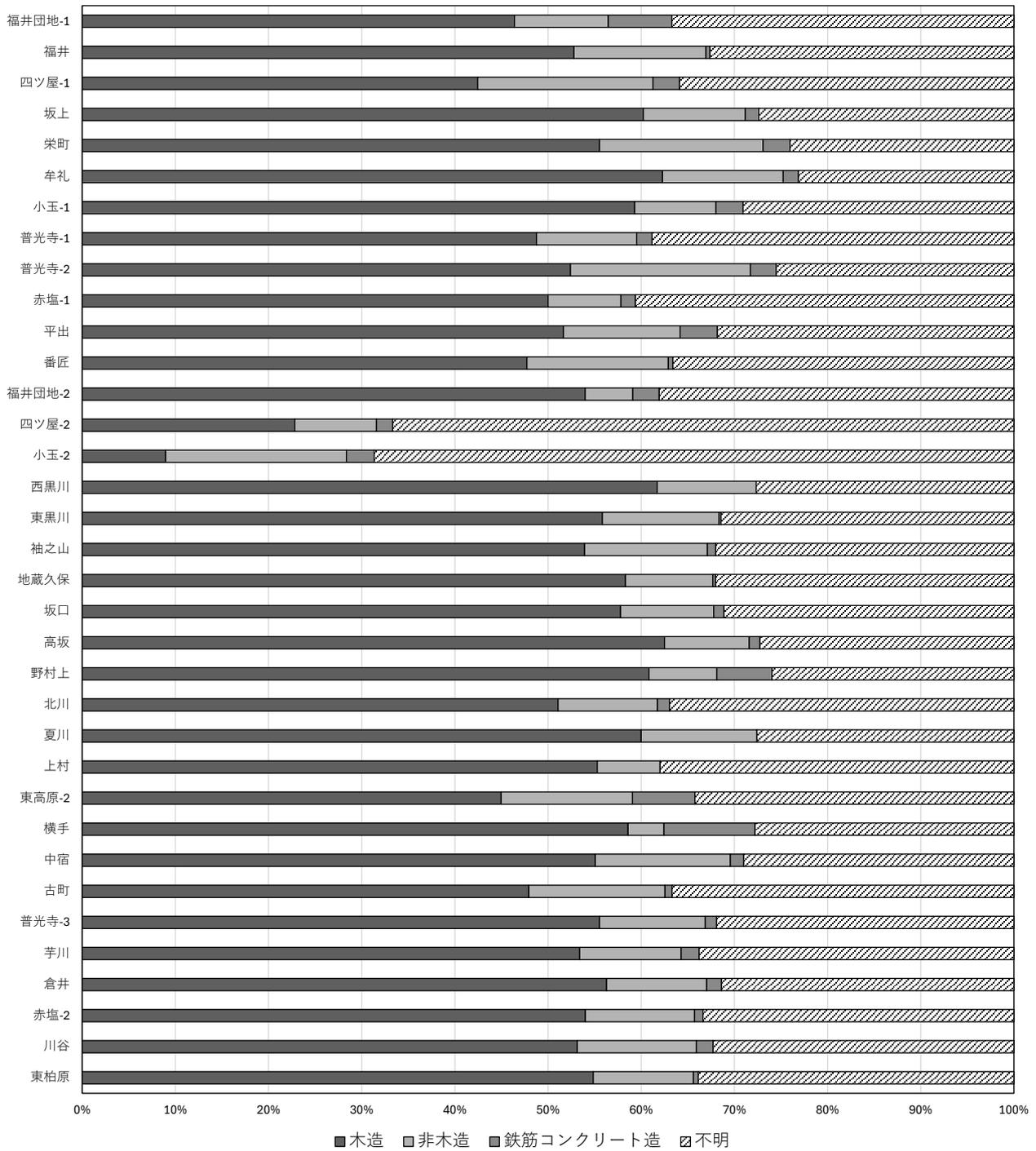


図 4-2-2 建物構造別現況

3) 建築面積

都市計画区域内の全建物建築面積は 902,706 ㎡である。平均の建築面積は、80 ㎡となっている。

表 4-2-4 建物建築面積別現況

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

地区名	50㎡以下	75㎡以下	150㎡以下	500㎡以下	1,000㎡以下	5,000㎡以下	5,001㎡超	不明	合計面積	平均面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	㎡	㎡
福井団地-1	297	302	495	10	1	0	0	641	77,495	70
福井	64	31	47	13	1	1	0	76	13,106	83
四ツ屋-1	86	38	72	17	8	4	0	126	27,996	124
坂上	127	40	76	9	0	0	0	95	15,420	61
栄町	124	58	102	26	4	1	1	100	35,243	112
牟礼	217	72	152	30	2	2	0	143	37,691	79
小玉-1	55	14	52	1	0	0	0	50	7,964	65
普光寺-1	16	26	29	3	0	0	0	47	5,666	77
普光寺-2	37	14	40	14	3	0	0	37	10,843	100
赤塩-1	6	20	11	1	0	0	0	26	2,772	73
平出	246	78	167	24	1	2	0	299	37,422	72
番匠	56	17	31	5	0	0	0	67	7,054	65
福井団地-2	5	4	9	1	0	0	0	38	1,573	83
四ツ屋-2	5	5	8	1	0	2	0	46	5,506	262
小玉-2	65	21	45	5	0	0	0	52	9,015	66
西黒川	144	46	97	24	1	0	0	143	22,472	72
東黒川	158	78	109	27	0	0	0	175	26,286	71
袖之山	99	48	47	31	0	0	0	106	16,976	75
地藏久保	32	9	16	5	0	0	0	28	4,266	69
坂口	35	9	15	5	0	0	0	24	3,948	62
高坂	154	71	74	25	0	1	0	114	22,719	70
野村上	138	51	85	21	0	0	0	173	20,825	71
北川	46	20	34	5	0	0	0	40	7,479	71
夏川	61	19	41	8	0	0	0	79	8,765	68
上村	34	19	27	17	1	0	0	51	9,779	100
東高原-2	282	264	116	24	6	2	0	267	47,830	69
横手	42	21	30	5	0	0	0	40	6,661	68
中宿	83	17	47	18	3	1	0	98	16,111	95
古町	97	41	65	19	0	0	0	104	16,608	75
普光寺-3	251	147	273	69	3	6	0	382	70,303	94
芋川	457	194	291	123	7	6	0	493	95,554	89
倉井	503	248	434	125	7	1	0	660	108,681	82
赤塩-2	370	184	289	91	3	1	0	447	75,622	81
川谷	37	32	44	10	0	0	0	63	9,550	78
東柏原	123	48	78	14	0	0	0	132	17,504	67
合計	4,552	2,306	3,548	826	51	30	1	5,462	902,706	80

注)1. 平均面積に不明データは含まない。

2. 平均面積は小数点以下を四捨五入した値としている。

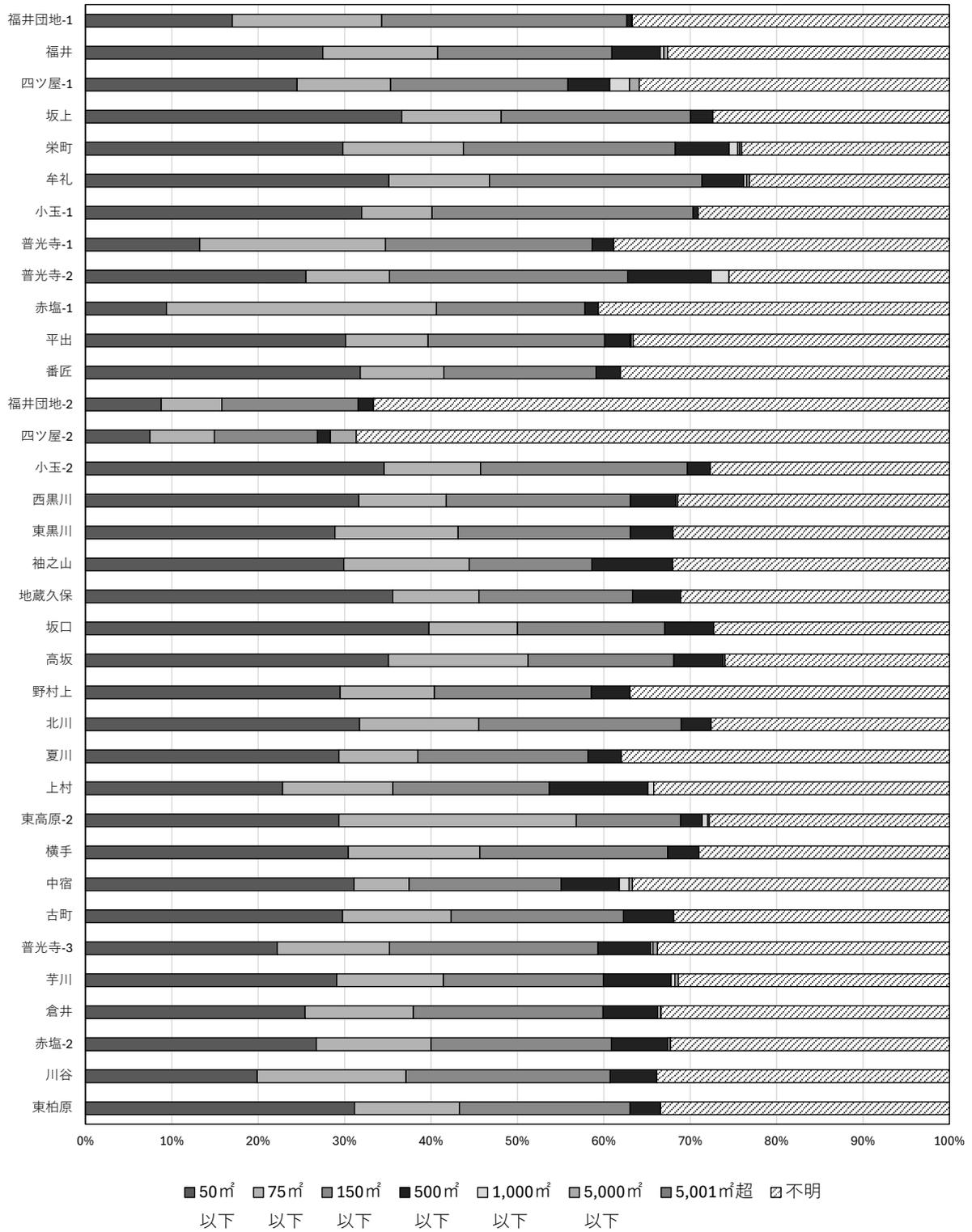


图 4-2-3 建物建築面積別現況

4)延床面積

都市計画区域の全建物延床面積は 1,233,059 m²である。平均の延床面積は、109 m²となっている。

表 4-2-5 建物延床面積別現況

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

地区名	50m ² 以下	75m ² 以下	150m ² 以下	300m ² 以下	800m ² 以下	1,500m ² 以下	3,000m ² 以下	5,000m ² 以下	5,001m ² 起	不明	合計 面積	平均 面積
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	m ²	m ²
福井団地-1	259	42	596	206	1	1	0	0	0	641	117,369	106
福井	48	19	61	21	7	0	1	0	0	76	18,871	120
四ツ屋-1	70	27	70	43	6	7	2	0	0	126	34,449	153
坂上	103	36	84	24	5	0	0	0	0	95	20,984	83
栄町	88	54	93	60	15	1	3	0	2	100	55,395	175
牟礼	170	56	149	89	9	0	0	1	1	143	56,466	119
小玉-1	47	10	46	19	0	0	0	0	0	50	10,686	88
普光寺-1	10	15	31	18	0	0	0	0	0	47	8,273	112
普光寺-2	24	9	37	27	9	1	1	0	0	37	17,527	162
赤塩-1	3	3	26	6	0	0	0	0	0	26	4,579	121
平出	188	64	177	85	2	2	0	0	0	299	47,847	92
番匠	42	10	37	19	1	0	0	0	0	67	9,752	89
福井団地-2	5	4	5	5	0	0	0	0	0	38	1,946	102
四ツ屋-2	5	5	4	4	1	0	0	1	1	46	11,289	538
小玉-2	47	25	41	23	0	0	0	0	0	52	12,251	90
西黒川	108	42	96	65	1	0	0	0	0	143	29,425	94
東黒川	122	54	117	76	3	0	0	0	0	175	35,467	95
袖之山	76	36	72	38	3	0	0	0	0	106	21,433	95
地藏久保	19	10	23	10	0	0	0	0	0	28	5,468	88
坂口	29	8	17	10	0	0	0	0	0	24	4,926	77
高坂	109	65	99	46	5	0	0	1	0	114	33,397	103
野村上	108	38	91	54	4	0	0	0	0	173	26,848	91
北川	33	17	41	12	2	0	0	0	0	40	9,588	91
夏川	46	21	42	20	0	0	0	0	0	79	10,932	85
上村	26	18	28	14	12	0	0	0	0	51	12,985	133
東高原-2	171	147	309	42	18	2	5	0	0	267	73,198	105
横手	31	13	36	18	0	0	0	0	0	40	8,937	91
中宿	60	25	48	30	5	1	0	0	0	98	18,994	112
古町	75	32	70	42	3	0	0	0	0	104	21,731	98
普光寺-3	197	104	269	158	12	5	2	2	0	382	96,551	129
芋川	377	144	303	221	23	8	2	0	0	493	120,311	112
倉井	415	179	400	299	22	2	1	0	0	660	142,686	108
赤塩-2	287	144	313	179	13	0	2	0	0	447	98,043	105
川谷	35	16	44	28	0	0	0	0	0	63	12,297	100
東柏原	101	33	90	39	0	0	0	0	0	132	22,158	84
合計	3,534	1,525	3,965	2,050	182	30	19	5	4	5,462	1,233,059	109

注)1. 平均面積に不明データは含まない。

2. 平均面積は小数点以下を四捨五入した値としている。

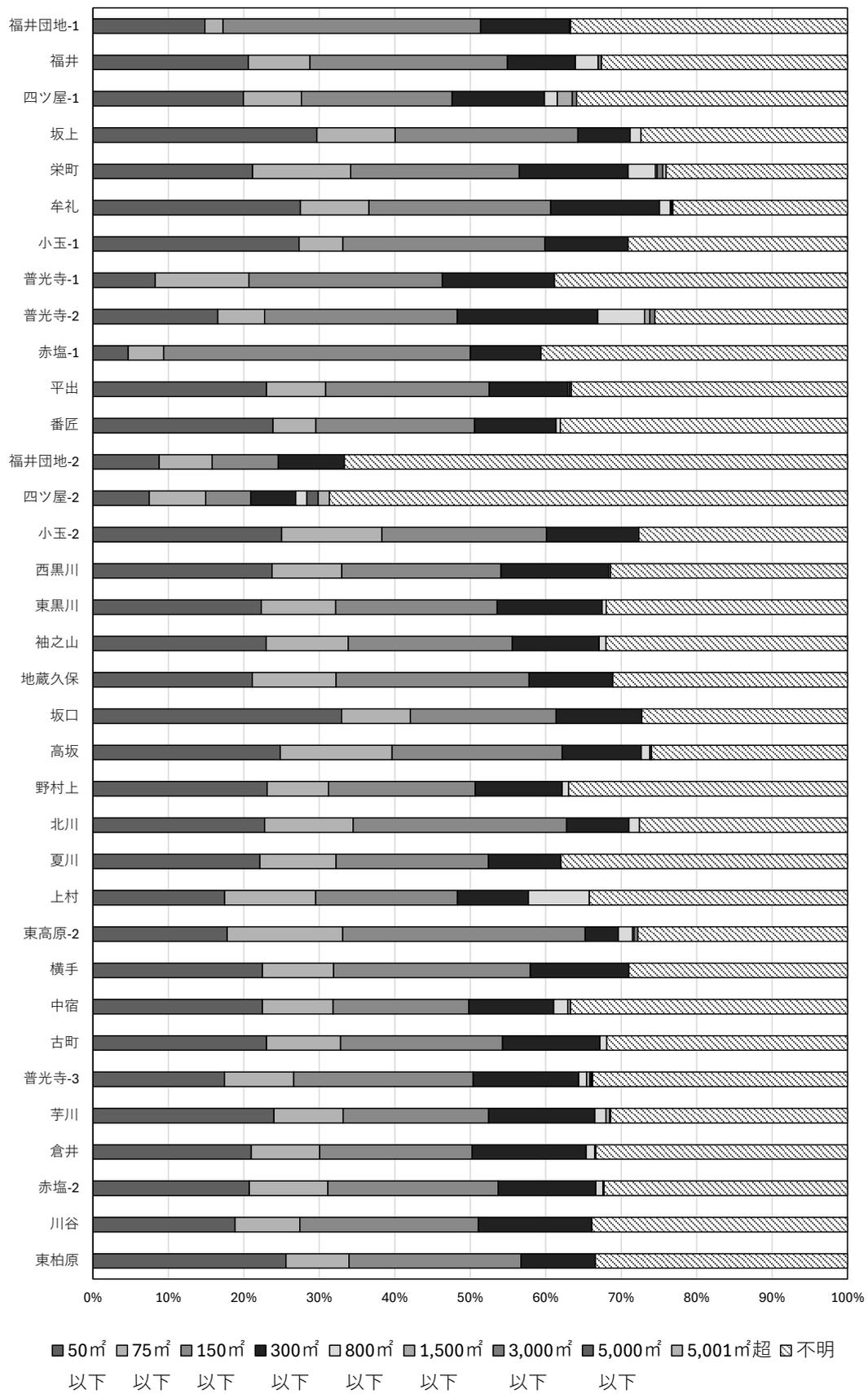


图 4-2-4 建物延床面積別現況

5) 建築年

都市計画区域内の全建物のうち、旧耐震基準である昭和56年以前の建物は5,061棟(30.2%)となっている。以下、多い順では、平成2年～平成11年2,312棟(13.8%)、昭和57年～昭和元年1,798棟(10.7%)となっている。

表 4-2-6 建物建築年別現況

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

地区名	昭和56年以前	昭和57年 ～ 平成元年	平成2年 ～ 平成11年	平成12年 ～ 平成21年	平成22年 ～ 平成31年 (令和元年)	令和2年～	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福井団地-1	22	325	501	160	78	19	641	1,746
福井	90	20	31	8	6	2	76	233
四ツ屋-1	105	21	36	33	24	6	126	351
坂上	131	30	41	27	19	4	95	347
栄町	179	55	46	27	4	5	100	416
牟礼	242	98	61	43	21	10	143	618
小玉-1	70	18	14	14	6	0	50	172
普光寺-1	9	23	27	8	5	2	47	121
普光寺-2	60	15	13	7	13	0	37	145
赤塩-1	0	0	30	5	3	0	26	64
平出	280	74	73	57	26	8	299	817
番匠	68	15	4	17	4	1	67	176
福井団地-2	5	3	5	2	3	1	38	57
四ツ屋-2	1	5	10	1	4	0	46	67
小玉-2	72	19	19	17	7	2	52	188
西黒川	152	37	51	48	21	3	143	455
東黒川	196	51	50	32	19	24	175	547
袖之山	120	16	39	32	17	1	106	331
地藏久保	38	11	12	1	0	0	28	90
坂口	48	8	4	1	1	2	24	88
高坂	150	42	89	31	10	3	114	439
野村上	147	34	45	34	30	5	173	468
北川	56	13	17	11	8	0	40	145
夏川	76	19	23	8	3	0	79	208
上村	43	21	20	11	2	1	51	149
東高原-2	75	163	270	146	30	10	267	961
横手	37	9	20	18	11	3	40	138
中宿	100	12	25	23	7	2	98	267
古町	104	27	47	31	7	6	104	326
普光寺-3	341	131	140	64	63	10	382	1,131
芋川	573	140	188	106	60	11	493	1,571
倉井	656	188	211	151	83	29	660	1,978
赤塩-2	554	116	120	70	63	15	447	1,385
川谷	80	15	7	12	6	3	63	186
東柏原	181	24	23	17	12	6	132	395
合計	5,061	1,798	2,312	1,273	676	194	5,462	16,776

6)高さ

都市計画区域内の全建物数のうち、10m以下の建物が11,306棟であり、全体の67.4%を占めている。

表 4-2-7 建物高さ別現況

(飯綱町固定資産課税台帳 基準日:令和6年1月)

地区名	5m以下	10m以下	12m以下	15m以下	20m以下	30m以下	不明	合計
	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟	棟
福井団地-1	0	1,104	0	0	0	0	642	1,746
福井	0	157	0	0	0	0	76	233
四ツ屋-1	0	225	0	0	0	0	126	351
坂上	0	252	0	0	0	0	95	347
栄町	0	313	0	2	1	0	100	416
牟礼	0	474	0	0	1	0	143	618
小玉-1	0	122	0	0	0	0	50	172
普光寺-1	0	74	0	0	0	0	47	121
普光寺-2	0	108	0	0	0	0	37	145
赤塩-1	0	38	0	0	0	0	26	64
平出	0	518	0	0	0	0	299	817
番匠	0	109	0	0	0	0	67	176
福井団地-2	0	19	0	0	0	0	38	57
四ツ屋-2	0	21	0	0	0	0	46	67
小玉-2	0	136	0	0	0	0	52	188
西黒川	0	312	0	0	0	0	143	455
東黒川	0	371	0	0	0	0	176	547
袖之山	0	225	0	0	0	0	106	331
地藏久保	0	62	0	0	0	0	28	90
坂口	0	64	0	0	0	0	24	88
高坂	0	325	0	0	0	0	114	439
野村上	0	295	0	0	0	0	173	468
北川	0	105	0	0	0	0	40	145
夏川	0	129	0	0	0	0	79	208
上村	0	98	0	0	0	0	51	149
東高原-2	0	693	0	0	0	0	268	961
横手	0	98	0	0	0	0	40	138
中宿	0	169	0	0	0	0	98	267
古町	0	222	0	0	0	0	104	326
普光寺-3	0	748	0	1	0	0	382	1,131
芋川	0	1,078	0	0	0	0	493	1,571
倉井	0	1,318	0	0	0	0	660	1,978
赤塩-2	0	938	0	0	0	0	447	1,385
川谷	0	123	0	0	0	0	63	186
東柏原	0	263	0	0	0	0	132	395
合計	0	11,306	0	3	2	0	5,465	16,776

※建物の高さ = 建物階数 × 階高係数

建物係数・・・ 1階建物：5.06 2階建物：4.02 3階建物：3.21

(参考：埼玉県さいたま市の階高係数、平成28年度建物現況調査作業報告書)

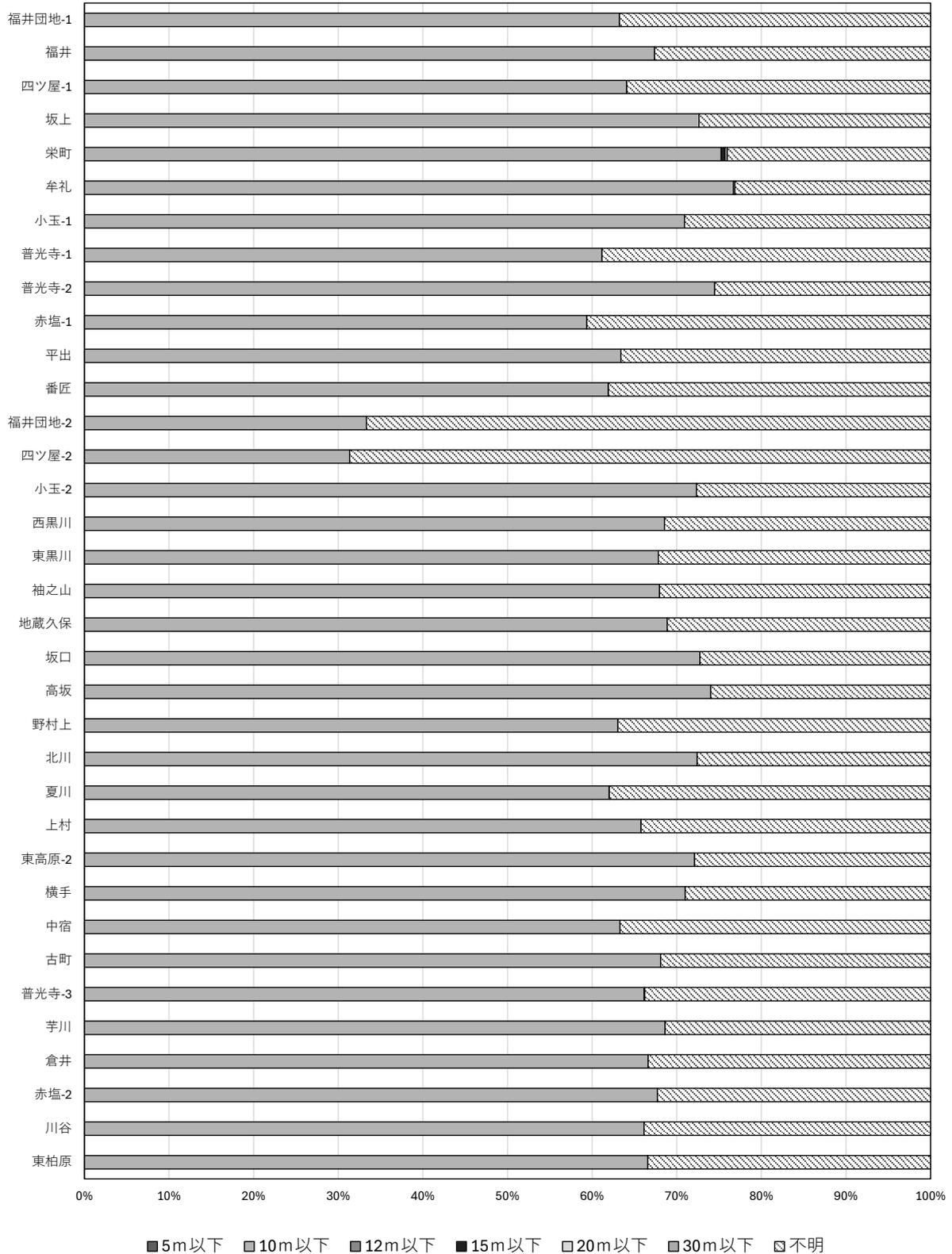


図 4-2-6 建物建高さ別現況

5. 都市施設

C0501 都市施設の位置・内容等

都市施設として、平成元年から平成4年にかけて都市下水路の整備を実施した。それ以後、都市施設の計画はされていない。

表 5-1 都市施設の内容

(長野県の都市計画2023)

決定年月日	都市施設名称	都市計画決定事項		事業期間	備考
平成元.9.18	栄町都市下水路	当初決定	L=640m 排水面積40ha	平成元年～平成4年	

6. 交通

CO601 主要な幹線の断面交通量・混雑度・旅行速度

主要道路の12時間交通量は、上信越自動車道で6,194台、一般国道18号線で4,736～5,122台、主要地方道長野信濃線で1,927～3,701台、主要地方道長野荒瀬原線で1,334～11,067台、主要地方道飯山妙高高原線で910台、一般県道では626～3,097台となっている。

表 6-1 主要道路断面交通量

(令和3年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)報告書箇所別基本表をもとに作成)

路線名	観測地点名	平日12時間 交通量	平日24時間 交通量	大型車 混入率	混雑度	混雑時 平均 旅行速度
		台	台	%		Km/h
上信越自動車道	中野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	6,194	10,056	31.6	0.23	94.7
一般国道18号	長野市・飯綱町境～牟礼永江線	5,122	6,433	17.0	0.67	47.8
	牟礼永江線～長野荒瀬原線	5,122	6,433	17.0	0.67	17.8
	長野荒瀬原線～牟礼永江線	5,122	6,433	17.0	0.67	26.0
	牟礼永江線～飯綱町・信濃町境	4,736	5,775	22.3	0.66	50.1
(主)長野信濃線	長野市・飯綱町境～飯綱町道	3,701	4,552	2.3	0.54	63.6
	飯綱町道～野村上牟礼停車場線	3,701	4,552	2.3	0.54	49.7
	野村上牟礼停車場線～飯綱町・信濃町境	1,927	2,351	8.2	0.25	47.9
(主)長野荒瀬原線	飯綱町・長野市境～長野市・飯綱町境	11,067	14,719	3.2	1.07	48.2
	長野市・飯綱町境～飯綱町道	11,067	14,719	3.2	1.24	44.5
	飯綱町道～飯綱町道	11,067	14,719	3.2	0.23	44.1
	飯綱町道～野村上牟礼停車場線	1,334	1,627	4.9	1.24	44.5
	野村上牟礼停車場線～野村上牟礼停車場線	1,334	1,627	4.9	1.24	44.5
	野村上牟礼停車場線～一般国道18号	1,334	1,627	4.9	1.24	44.5
	一般国道18号～飯綱町・信濃町境	1,556	1,883	3.5	0.23	44.1
(主)飯山妙高高原線	中野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	910	1,092	5.5	0.15	39.6
(一)牟礼永江線	野村上牟礼停車場線～一般国道18号	3,053	3,755	2.4	0.84	22.9
	一般国道18号～三水中野線	1,165	1,421	7.2	0.18	30.5
	三水中野線～東柏原赤塩線	903	1,093	5.2	0.12	49.3
	東柏原赤塩線～飯綱町・中野市境	903	1,093	5.2	0.12	42.3
(一)野村上牟礼停車場線	長野信濃線～牟礼永江線	3,097	3,809	11.2	0.36	35.1
	牟礼永江線～長野荒瀬原線	3,097	3,809	11.2	0.36	24.7
	長野荒瀬原線～	1,829	2,213	3.8	0.32	19.1
(一)栃原北郷信濃線	長野市・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	2,291	2,795	14.6	0.46	55.7
	飯綱町・信濃町境～信濃町・飯綱町境	2,291	2,795	14.6	0.38	51.1
	信濃町・飯綱町境～飯綱町・信濃町境	2,291	2,795	14.6	0.37	46.5
(一)東柏原赤塩線	～牟礼永江線	626	751	5.9	0.10	21.7
	牟礼永江線～三水中野線	626	751	5.9	0.10	39.0
(一)三水中野線	牟礼永江線～東柏原赤塩線	665	791	4.1	0.12	36.4
	東柏原赤塩線～飯綱町・中野市境	665	791	4.1	0.12	40.8

注)1. 路線名の(主)は主要地方道、(一)は一般県道を表す。

2. 数値の斜体文字は令和3年度全国道路交通情勢調査(道路交通センサス)における推定値。

CO603 鉄道・路面電車等の状況

本町の公共交通機関として、しなの鉄道牟礼駅が町の玄関口となっている。令和5年の牟礼駅乗降客数（1日平均）をみると947人となっている。

表 6-3 牟礼駅乗降客数の状況

(飯綱町企画課「牟礼駅乗降者数」 基準日:令和6年3月末) (単位:人)

	運行頻度 平日(本/日)	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
	本/日	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
牟礼	32	1,016	1,401	1,484	1,482	1,410	1,284	992	1,019	1,011	947

注) 1日平均の乗車人員

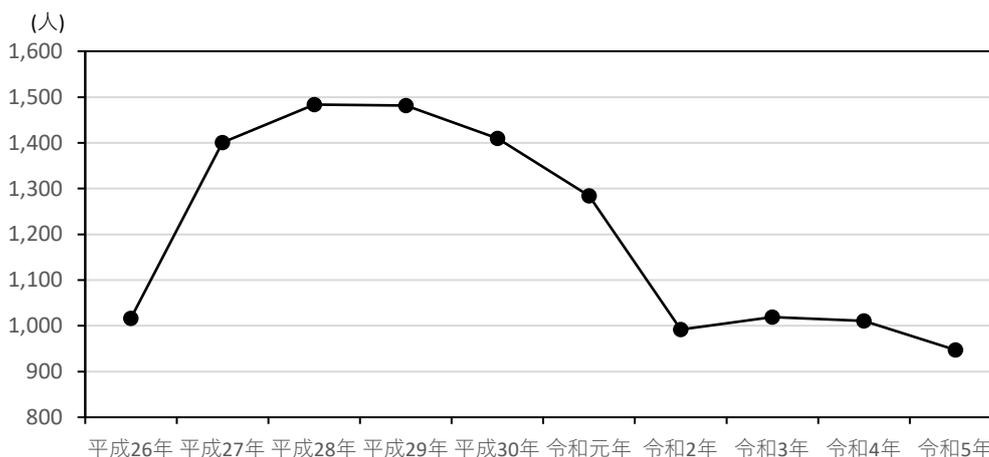


図 6-3 牟礼駅乗降客数の状況

CO604 バスの状況

本町では、定時定路線バスのほかi(アイ)バスを運行している。定時定路線バス運行ルートは主としてしなの鉄道牟礼駅を中心とした放射状に形成されている。町外に跨る路線は、飯綱営業所～長野駅が10往復(平日のみ)運行されている。また、1便が貨客混載事業により、見晴～飯綱営業所間を運行している。飯綱病院～黒姫駅が3往復となっている。主に高校生の通学、高齢者の通院及び買い物に利用されている。

i(アイ)バスとは、本町が運営する公共交通システムで、時間帯により運行方法が異なり次の3種類の運行方法がある。

- ①定時定路線運行(朝・夕): 一般の路線バスと同様、決められた時間にバスが運行され決められた停留所から乗車できるタイプ
 - ②ナイトワゴン(夕): 予め予約をして牟礼駅発とし、運行コースはバス路線を基本として利用者の希望するバス停で停車するタイプ
 - ③デマンドワゴン(昼): 予め予約をして牟礼駅周辺を中心として町内全域へ運行される。路線は決めておらず、乗車場所と降車場所を指定できるタイプ
- デマンドワゴンは、町内全域を1つの区域とし運行している。

7. 地価

CO701 地価の状況

本町の令和2年における調査地点別地価価格は、住宅が7,070～11,600円/㎡、店舗兼住宅が17,400円/㎡となっている。

地価変動の推移は、全ての地点において価格が下落している。

表 7-1 地価の変動

(地価公示 基準日:令和2年1月1日 地価調査 基準日:令和2年7月1日)

地番又は住居表示 ^(注1)	年度	価格	5年間の価格変化率	土地利用の状況 ^(注2)	調査種別 ^(注3)
	年	円/㎡	%		
大字黒川字前田 1824 番地 4	H17	10,000	—	住宅	都道府県地価調査
	H22	8,700	-13.0		
	H27	7,820	-10.1		
	R2	7,070	-9.6		
大字芋川字寺村 340 番地 9	H17	17,500	—	住宅	都道府県地価調査
	H22	14,400	-17.7		
	H27	11,300	-21.5		
	R2	10,100	-10.6		
大字牟礼字居村 2708 番地 (平成29年度から番地が2698に変更)	H17	28,500	—	店舗兼住宅	都道府県地価調査
	H22	25,000	-12.3		
	H27	20,700	-17.2		
	R2	17,400	-15.9		
大字豊野字大原 1444 番地	H17	25,300	—	住宅	国土交通省地価公示
	H22	18,800	-25.7		
	H27	13,600	-27.7		
	R2	11,600	-14.7		
大字牟礼字裏町 2504 番地 1	H17	21,000	—	住宅	国土交通省地価公示
	H22	15,500	-26.2		
	H27	12,100	-21.9		
	R2	10,500	-13.2		

- 注)1. 年度により調査地点が異なる場合は各年度の地番又は住居表示を記入。
 2. 住宅地、商業地、工業地の別、市街化区域・調整区域の別、建物用途等を記入。
 3. 地価公示か、都道府県地価調査を記入。
 4. 「-」は該当数値なし

8. 自然的環境

C0803 緑の状況

都市計画区域における緑の状況は緑被地(主に樹林地)が2,877.3haであり、緑被地(主に草地)が446.8haとなっている。また、農地は1,949.8ha、水面が156.0haとなっている。

表 8-3 緑の状況

(緑地総括図) (単位:ha)

区分	都市計画区域
緑被地(主に樹林地)	2,877.3
緑被地(主に草地)	446.8
農地	1,949.8
主に水面	156.0

9. 公害及び災害

C0901 災害の発生状況

都市計画区域内の平成 26 年から令和 5 年の 10 年間に豪雨による水害が数回発生している。令和 2 年 7 月には、浸水面積 0.0175ha、床上浸水 2 戸、被災人口 6 名の水害が発生している。がけくずれ等の災害は平成 29 年と平成 30 年にそれぞれ 1 箇所ずつ、発生している。

C0902 防災拠点・避難場所

飯綱町役場を拠点として、町内に避難場所・避難所が存在している。

表 9-2 防災拠点・避難場所

(庁内資料)

名称	種別	収容可能人数 (単位:人)	備考
飯綱町役場	防災拠点	—	
各区、組集会施設等の空き地	第 1 次避難場所	—	
飯綱町民会館	指定緊急避難場所・指定避難所	310	
牟礼 B & G 海洋センター	指定緊急避難場所・指定避難所	350	
福井団地コミュニティセンター	指定緊急避難場所・指定避難所	230	
飯綱町立牟礼小学校	指定緊急避難場所・指定避難所	370	
いづなコネクト WEST	指定緊急避難場所・指定避難所	330	(旧牟礼西小学校)
飯綱町立りんごっ子保育園	指定緊急避難場所・指定避難所	120	
飯綱東高原管理センター駐車場	指定緊急避難場所	—	駐車場のみ
三水 B & G 海洋センター	指定緊急避難場所・指定避難所	580	
芋川防災センター	指定緊急避難場所・指定避難所	170	
倉井コミュニティ消防センター	指定緊急避難場所・指定避難所	180	
赤東コミュニティ消防センター	指定緊急避難場所・指定避難所	140	
飯綱町立三水小学校	指定緊急避難場所・指定避難所	420	
いづなコネクト EAST	指定緊急避難場所・指定避難所	320	(旧三水第二小学校)
飯綱町立飯綱中学校	指定緊急避難場所・指定避難所	900	
健康管理センター	指定緊急避難場所・指定避難所	340	

注) 「—」は該当数値なし

【都市計画の現況と課題】

I. 都市計画の現況

【人口】

- ・令和 2 年における本町及び都市計画区域の総人口は 10,296 人であり、平成 27 年と比較して 6.9%減少している。人口減少の要因は、少子化の影響をうけ自然増が停滞していることに加え、転入者数が減少しているためである。将来の人口推計値も令和 32 年には 5,586 人まで減少していると同時に、少子高齢化が続いている。

【産業】

- ・就業者数（常住地）は 5,871 人、就業率は総人口の 57.0%で、その半数が周辺市町村に流出しており、流入数を大きく上回っている。産業大分類別にみると第 3 次産業の就業者の割合が最も高く、近年は増加傾向である。
- ・工業出荷額は年々増加傾向にあり、将来の出荷額推計も増加すると予測される。一方で商業販売額は近年大きな変動はないものの、将来販売額推計は減少傾向にある。

【土地利用】

- ・行政区域全体の 80.9%は自然的土地利用であり、特に山林が 44.7%と最も多く、次いで農地の 27.6%となっている。
- ・しなの鉄道牟礼駅、国道沿いの中心地や福井団地、扇平団地等の住宅主体の市街地と、区域全体に広がる農用地に囲まれた居住環境とが調和した土地利用がされている。「飯綱町環境基本条例」、「飯綱町自然環境保全条例」等により、自然環境保全の観点から開発行為の秩序を保つ施策が展開されている。

【建物】

- ・都市計画区域における過去 5 年間の新築件数は 198 件であり、そのうち住宅が 96.0%で大半を占めている。

【交通】

- ・利用者の減少が著しかった路線バスについて、2 村合併により路線範囲が広域化したことを活用し、平成 19 年 10 月より定時定路線運行とデマンド交通を組み合わせた i（アイ）バスの運行を開始した。利用者の希望によりナイトワゴンの運行を開始するなど、きめ細かい住民サービスを実現させている。
- ・路線バスで旅客と貨物を一緒に運ぶ「貨客混載バス」を平成 29 年 10 月 1 日より開始した。貨客混載バスは県内初の新しい運輸のあり方で、利用が減少するバス路線牟礼線の維持存続、収益改善を図るものである。

【地価】

- ・経済情勢の影響を受け、5 ヶ所の地価調査地点全てにおいて下落傾向となっている。

II. 都市計画の課題

- 恵まれた自然環境や里山・田園風景は本町の大きな資産である。この豊かな自然環境を守りながら、利便性の向上など住環境を整えるなど、引き続き自然との調和を図った土地利用の誘導を求めていく。
- 近年、気候変動に伴う、自然災害の頻発化・激甚化が顕著になっているなか、防災施設の充実・周知など災害に備え、すべての人が安心して過ごせる都市空間を形成するための取り組みが必要である。また市街地や観光地周辺においては、公共施設のバリアフリー化を進め、障害者や高齢者が不利を受けることなく、やさしい安全・安心なまちづくりに努めていく。
- 少子・高齢化の進行、社会情勢の変化に柔軟に対応し、ひとりひとりがまちづくりに参加することで誇りと愛着を持てる仕組みを確立し、長く安住できる都市を目指す必要がある。

飯綱町都市計画基礎調査報告書

発行日	令和7年3月
発行	長野県上水内郡飯綱町
編集	飯綱町役場 建設水道課
	〒389-1293 長野県上水内郡飯綱町大字牟礼 2795-1
	TEL026-253-4766 FAX026-253-6869
